

基本政策 5

水とみどりあふれる

豊かな環境を未来へつなぐまち

目 次

基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

	頁
5-1 水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり	
【70】公園・児童遊園管理事業	174
【71】街路樹・街路灯等管理事業	176
【72】緑化推進事業	178
【73】河川等管理事業	180
【74】公衆便所管理事業	182
5-2 地球にやさしく美しいまちづくり	
【75】公害対策事業	184
【76】環境保全の推進事業	186
【77】ゼロカーボン推進事業	188
【78】環境情報センター管理事業	190
【79】工場等監視指導事業	192
【80】中央清掃工場余熱利用設備の整備（新規）	194
5-3 循環型社会づくりの推進	
【81】リサイクルハウス管理事業	196
【82】リサイクルの推進事業	198
【83】ごみの収集・運搬事業	200
【84】排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業	202
【85】清掃リサイクル推進事業	204
【86】資源回収事業	206

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 環境土木部
管理調整課、水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018、公園施設長寿命化計画、中央区児童遊園個別施設計画

大事業	中事業1	公園・児童遊園の維持管理	中事業2	公園・児童遊園の改修	中事業3	豊海運動公園防潮堤の整備
公園・児童遊園 管理事業	中事業4	公園の魅力向上に向けた官民連携	中事業5	水辺環境の整備	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	

1 事業の目的

- ・安らぎや運動の場、子どもの遊び場である公園・児童遊園の適切な維持管理を行い、緑豊かで快適な都心居住環境を実現する。
- ・ボランティアによる公園内の活動や、地域住民等の団体による「公園等自主管理制度」の推進により、公園の維持管理を通じて地域コミュニティを醸成することを目指す。
- ・老朽化した公園・児童遊園は、安全性、快適性、自然環境との共生等に配慮した改修を行い、子どもの遊び場や憩いの場といった公園機能を一層充実する。
- ・公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新を行っていく。
- ・本区の貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用するため、東京都と連携し、周辺の景観や自然環境との調和に配慮した水辺環境の整備・充実を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

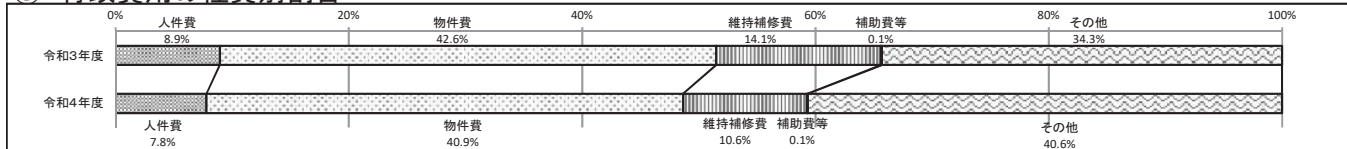
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	100,462,676	93,506,154	△6,956,522	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	477,870,227	489,934,709	12,064,482		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	158,318,710	127,303,220	△31,015,490		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	1,188,912	1,090,712	△98,200		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	122,090,359	223,636,248	101,545,889		使用料及び手数料	50,482,553	59,036,826	8,554,273
	減価償却費	251,250,947	252,669,823	1,418,876		その他	1,830,476	178,010,392	176,179,916
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	52,313,029	237,047,218	184,734,189
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,842,931	11,168,595	△674,336		行政収支差額	△1,070,711,733	△962,262,243	108,449,490
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	1,123,024,762	1,199,309,461	76,284,699	通常収支差額	△1,070,711,733	△962,262,243	108,449,490		
特別費用	1,299,496	475,600	△823,896	当期収支差額	△1,072,011,229	△962,737,843	109,273,386		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	821,888,241	712,444,008	△109,444,233		
特別収支差額	△1,299,496	△475,600	823,896	再計(一般財源調整後)	△250,122,988	△250,293,835	△170,847		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公園等清掃委託 252,053,102円 ・公園等樹木剪定委託 57,423,336円 ・公園等光熱水費 50,609,604円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・朝潮運河護岸上部修景工事(晴海一丁目東側)およびその他工事 171,738,282円 ・公園児童遊園維持工事 37,649,666円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設長寿命化計画の策定業務委託料皆減 △21,587,500円 ・公園の魅力向上に向けた官民連携業務支援委託料皆増 9,757,000円 ・公園等維持作業委託(剪定・刈込)数量増による委託料増 8,061,197円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・朝潮運河護岸上部修景工事(晴海一丁目東側)およびその他工事皆増 171,738,282円 ・坂本町公園改修工事皆減 △117,434,059円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公園児童遊園維持工事(植栽工)他 77,429,220円 ・公園等維持工事(LED照明工) 48,345,000円 ・よはず設置・撤去工事 1,529,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・晴海一丁目内部護岸整備工事にかかる負担金額 66,034,804円 ・中央区立城東小学校の仮設校舎設置等に係る補償金 110,141,194円 ・晴海第一公園管理費負担金 1,834,394円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公園児童遊園維持工事(植栽工)他施工箇所減による工事費減 △23,493,910円 ・桜川公園復旧工事皆減 △18,161,000円 ・公園等維持工事(LED照明工)施工箇所増による工事費増 22,253,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・晴海一丁目内部護岸整備工事にかかる負担金皆増 66,034,804円 ・中央区立城東小学校の仮設校舎設置等に係る補償金皆増 110,141,194円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,993,656	4,939,424	△54,232
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	30,057,000,824	30,057,000,824	0	特別区債	0	0	0
建物	365,530,967	353,469,130	△12,061,837	退職給与引当金	75,244,390	66,063,221	△9,181,169
工作物	2,777,723,764	2,691,929,546	△85,794,218	その他	0	0	0
重要物品	1,021,189	641,944	△379,245	負債の部合計	80,238,046	71,002,645	△9,235,401
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	33,326,488,038	33,236,956,899	△89,531,139
建設仮勘定	175,000,000	175,800,000	800,000	負債・正味財産の部合計	33,406,726,084	33,307,959,544	△98,766,540
その他	30,449,340	29,118,100	△1,331,240				
資産の部 合計	33,406,726,084	33,307,959,544	△98,766,540				

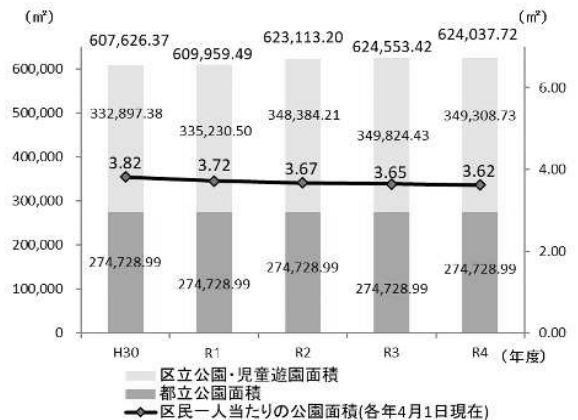
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・豊海運動公園敷地他39園公園敷地 30,057,000,824円	決算額の主な内訳	・坂本町公園他65園公園等工作物 2,691,929,546円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・公園等工作物減価償却による減 △234,617,101円 ・朝潮運河親水公園(晴海一丁目東側)工作物設置による皆増 119,761,718円
勘定科目	建物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・水谷橋公園他5園公園内建物 353,469,130円	決算額の主な内訳	・堀留児童公園改修工事 175,800,000円
主な増減理由	・公園内建物減価償却による減 △12,061,837円	主な増減理由	・堀留児童公園改修工事皆増 175,800,000円 ・朝潮運河護岸上部修景工事(晴海一丁目東側)皆減 △116,600,000円 ・佃公園(佃堀東側地上部)整備工事皆減 △58,400,000円

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計	目標値 (令和6年度)
公園・緑地・水辺の整備満足度(%)	30.4	35.3	38.6	32.8	43.0	-	-
新設した公園・児童遊園の数(カ所)	0	0	1	0	0	1	1
拡張した公園・児童遊園の数(カ所)	0	2	1	0	1	4	6
改修した公園の数(カ所)	2	5	0	1	0	8	9
改修した児童遊園の数(カ所)	0	0	1	0	0	1	5
朝潮運河等護岸環境整備済み延長合計(m)	786	786	887	887	1,157	-	-
水辺環境の整備(m)	0	0	452	0	2,757	3,209	16,480

区内公園面積と区民一人当たりの公園面積の推移



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・老朽化した公園については、地域住民の要望を踏まえた改修工事を行い、質の向上を図っている。令和6年度までの整備目標値である公園等の新設1園・拡張6園・改修14園に対し、平成30年度からの合計は、新設1園・拡張4園・改修9園となっており、目標に向けて着実に整備が進んでいる。
- ・日常点検や定期点検を実施するとともに、令和3年度に策定した公園施設長寿命化計画および中央区児童遊園個別施設計画に基づき、計画的に公園施設の更新を行うことにより、施設の安全を確保している。
- ・公園花壇等の管理や清掃ボランティアは計23公園、公園等自主管理活動は3公園で活動中であり、公園の維持管理を通じて地域コミュニティの醸成が図られている。
- ・公園へのニーズが多様化する中、より地域に親しまれる公園機能のあり方や運用方法について検討していく必要がある。
- ・水辺環境の整備では、平成21年12月に晴海三丁目朝潮運河親水公園が供用されて以降、黎明橋公園前、月島二丁目、晴海五丁目、晴海一丁目朝潮運河親水公園を拡張整備し、順次供用を開始した。引き続き、東京都による耐震護岸整備と連携し、護岸上部を多くの区民等に利用される空間に整備することで、水辺の回遊性を高める必要がある。

② 今後の方向性

- ・人口増加に伴い区民一人当たりの公園面積が減少する中、遊び場や憩いの場の充実を図るため、新たな土地の確保が難しい本区においては、再開発事業等に併せた公園の新設・拡充に努める。また、老朽化が進んだ公園については、自然環境との共生等に配慮しながら地域ニーズに対応した改修整備を進めていく。
- ・公園施設長寿命化計画および中央区児童遊園個別施設計画に基づき、日常点検や定期点検の実施により劣化状況をデータで蓄積・把握し、財政負担の平準化にも配慮しながら公園施設の計画的な補修を行っていく。
- ・区民や事業者による公園ボランティア活動の支援、公園の自主的管理の促進を通じて、地域コミュニティの活性化を進めていく。
- ・公園への多様なニーズに対応するため、複数の公園等における機能の分担・特化の検討に加え、令和5年度は、桜川公園へのPark-PFIの導入に向けた事業者選定手続きを行い、公園のさらなる魅力向上と効率的な維持管理体制の構築を図っていく。
- ・晴海地区における水辺環境の整備については、東京都と引き続き連携し、自然環境や周辺景観との調和にも配慮した水辺空間の整備を推進し、にぎわいの創出を図っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 環境土木部水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	街路樹の維持管理	中事業2	街路灯・橋梁灯の維持管理	中事業3	街路樹・街路灯の整備
街路樹・街路灯等管理事業	中事業4	防犯灯整備工事	中事業5	緑地帯の維持管理	中事業6	緑道の整備
	中事業7	花咲く街角	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・街路樹や緑地帯、緑道を整備することで水と緑のネットワーク形成やヒートアイランド現象の緩和に寄与し、緑豊かな都心にふさわしい風格あるまちの形成を図る。
 ・道路工事に併せて周辺環境と調した街路灯の整備を行うとともに、既存の水銀灯等を長寿命で消費電力が少ないLED灯に取り替えることにより、省資源・省エネルギー化と維持管理経費の縮減を図る。
 ・花咲く街角や緑地帯ボランティアの支援をすることで、地域住民の活動やコミュニティの活性化を図り、「緑の輪づくり」を拡充していく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

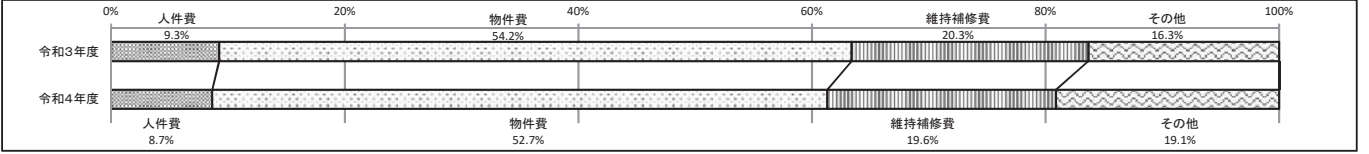
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
人件費	55,812,598	56,103,694	291,096	地方区税	0	0	0
物件費	326,726,778	341,561,079	14,834,301	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費	122,268,300	126,922,840	4,654,540	国庫支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費	63,726,400	96,158,075	32,431,675	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	28,154,021	21,092,124	△7,061,897	その他	0	22,420	22,420
不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	22,420	22,420
賞与・退職給与引当金繰入額	6,579,407	6,701,156	121,749	行政収支差額	△603,267,504	△648,516,548	△45,249,044
その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	603,267,504	648,538,968	45,271,464	通常収支差額	△603,267,504	△648,516,548	△45,249,044
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△603,267,504	△648,516,548	△45,249,044
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	576,462,068	629,135,377	52,673,309
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△26,805,436	△19,381,171	7,424,265

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯・橋りょう灯の電気料金 116,607,026円 ・緑地帯等維持管理委託 108,146,951円 ・街路樹維持管理委託 74,057,698円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯の維持工事 80,066,140円 ・緑地帯の維持工事 29,487,700円 ・街路樹の維持工事 16,609,900円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯の電気料金単価の増に伴う電気料金増 23,863,380円 ・街路樹剪定作業委託実績減による委託料減 △8,624,651円 ・緑地帯清掃委託実績減による委託料減 △2,309,696円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地帯の維持工事実績増に伴う工事費増 3,474,900円 ・街路樹の維持工事実績増に伴う工事費増 603,900円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・街路樹および街路灯整備工事 84,660,600円 ・浜町川緑道改修基本計画策定委託 7,205,000円 ・防犯灯整備工事 4,292,475円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯整備工事に係る申請者負担金 22,420円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・街路樹および街路灯整備工事の実績増による増 24,766,600円 ・浜町川緑道改修基本計画策定委託の皆増 7,205,000円 ・防犯灯整備工事規模の増による工事費増 460,075円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯整備工事に係る申請者負担金皆増 22,420円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

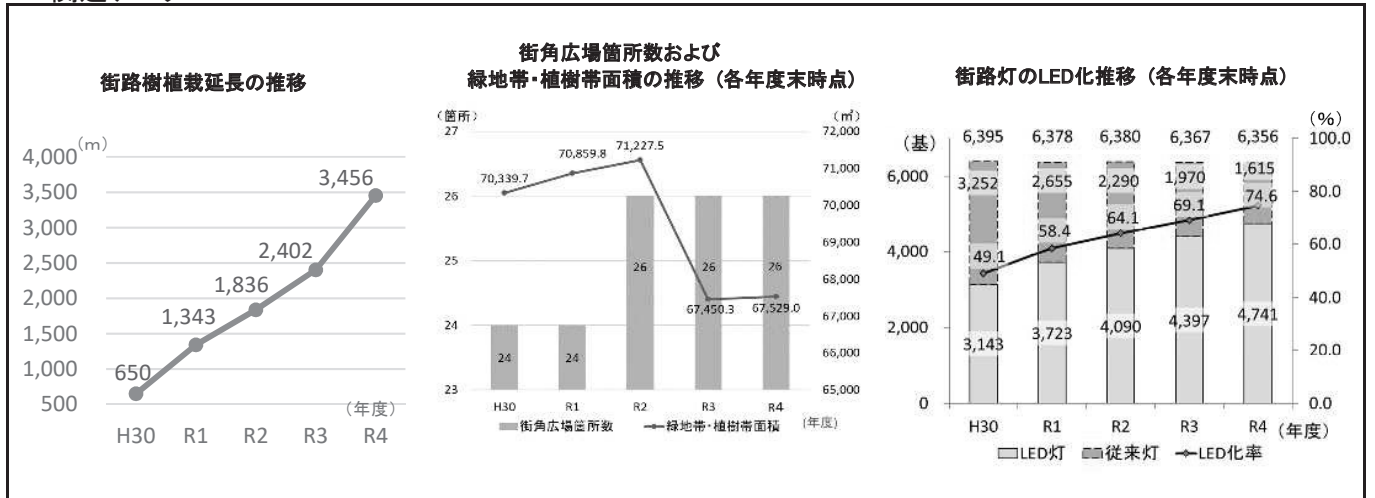
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,774,254	2,963,654	189,400
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	2,144,382,957	2,144,382,957	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	41,802,439	39,637,932	△2,164,507
工作物	167,967,777	151,090,700	△16,877,077	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	44,576,693	42,601,586	△1,975,107
インフラ資産	85,441,159	81,226,112	△4,215,047	正味財産の部合計	2,393,516,449	2,374,399,432	△19,117,017
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	2,438,093,142	2,417,001,018	△21,092,124
その他	40,301,249	40,301,249	0				
資産の部 合計	2,438,093,142	2,417,001,018	△21,092,124				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・緑地帯等敷地 2,144,382,957円	決算額の主な内訳	・緑地帯等工作物 151,090,700円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・緑地帯等工作物減価償却による減 △16,877,077円
勘定科目	インフラ資産	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・緑地帯等インフラ資産 81,226,112円	決算額の主な内訳	・立木 40,301,249円
主な増減理由	・緑地帯等インフラ資産減価償却による減 △4,215,047円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 街路樹の整備については、令和5年度までに2,110mの整備を目標としている。令和4年度は道路改修や再開発に併せて6路線1,054mを整備し、平成30年度から令和3年度までの分と合わせて23路線3,456mの整備が完了しており、目標を上回っている。
- 平成30年度から令和4年度の間、緑地帯2カ所(三原橋および築地大橋橋詰)において、植栽やベンチ等を配した街角広場の整備が完了した。
- 緑道の整備については、令和4年度までに新設2,360m²、改修1,160m²の整備を目標としている。新設については地域や東京都との調整を行っているが、未着手の状態である。緑道の改修は計画通り完了しており、令和4年度は浜町川緑道の改修に向けた基本計画を作成した。
- 地域要望や地域特性、歴史性に配慮した樹木の植栽や、中低木を配した植樹帯の整備により緑の多層化・連続化を行ったことから、緑地帯・植樹帯の面積は若干増加している。
- 令和4年度は街路灯344基をLED化し、区内街路灯6,356基のうちLED化した街路灯は4,741基、LED化率は74.6%となった。
- アダプト制度に登録しているボランティア参加人数については、「中央区緑の基本計画」において令和10年度までに1,200人を目標としている。令和4年度末時点の参加人数は1,398人であり、目標人数を上回っている。

② 今後の方向性

- 都市部のヒートアイランド現象を緩和するとともに、みどりや文化財を活用した楽しめる回遊空間の創出や緑豊かで快適な都市環境の実現を目指し、水と緑のネットワークのさらなる拡充を図る。今後とも、道路整備や再開発等に併せて地域の要望を踏まえながら、街路樹整備等による道路緑化を進めていく。また、緑道の整備では、引き続き地域や東京都との調整を進めつつ、令和5年度においては浜町川緑道の改修基本計画に基づき、緑道の全面改修に向けた基本設計を行う。
- 街路灯については、長寿命かつ省エネルギーにも配慮しながら引き続きLED化を推進していく。
- 緑のパートナーシップを推進するため、アダプト制度に登録しているボランティアとの積極的な協働により、一層の緑化活動への意欲向上や地域コミュニティの活性化を図っていく。
- 中央区緑の基本計画に基づき、街路樹や公園の樹木について、美しい街路景観の形成や樹木の健全な育成、都心の緑としてふさわしいあり方等をまとめた樹木管理計画の策定に向けた検討を行っていく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	民間施設の緑化促進	中事業2	誕生記念植樹	中事業3	緑化推進委員会の運営
緑化推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・緑豊かな都市景観の形成やヒートアイランド現象の緩和を図るため、公共施設の改修や改築の機会を捉えて屋上・壁面等の緑化を促進する。また、民間施設についても緑化指導や樹木の保護育成にかかる費用を助成するなど緑化の促進を図る。
 ・水と緑あふれる都市環境の実現に向け区民や事業者一人一人が緑について「知る」「学ぶ」「触れる」「楽しむ」「育む」ため、積極的な情報発信やイベントの開催により緑に関する意識醸成を図る。
 ・「中央区緑化推進委員会」において、中央区緑の基本計画の将来目標の実現に向けた進行管理を行う。施策の取組状況や区内の緑の現状を把握し、多角的な検証や評価を行うことで、効果的かつ効率的な事業の推進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

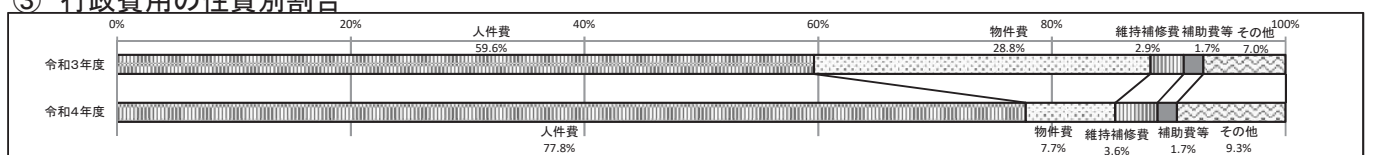
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	18,604,199	20,197,328	1,593,129	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	8,978,130	1,988,490	△6,989,640		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	891,000	937,200	46,200		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	525,000	435,000	△90,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,193,135	2,412,416	219,281		行政収支差額	△31,191,464	△25,970,434	5,221,030
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	31,191,464	25,970,434	△5,221,030	通常収支差額	△31,191,464	△25,970,434	5,221,030		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△31,191,464	△25,970,434	5,221,030		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	31,640,993	26,586,378	△5,054,615		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	449,529	615,944	166,415		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・誕生記念樹管理委託 1,815,000円	決算額の主な内訳	・誕生記念樹植栽工 937,200円
主な増減理由	・中央区グリーンインフラガイドライン(仮称)検討策定等業務委託料皆減 △6,985,000円	主な増減理由	・工事単価増による工事費増 46,200円
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・中央区緑化推進委員会委員謝礼 175,000円 ・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金 260,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・緑化推進委員会回数減による委員謝礼減 △90,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

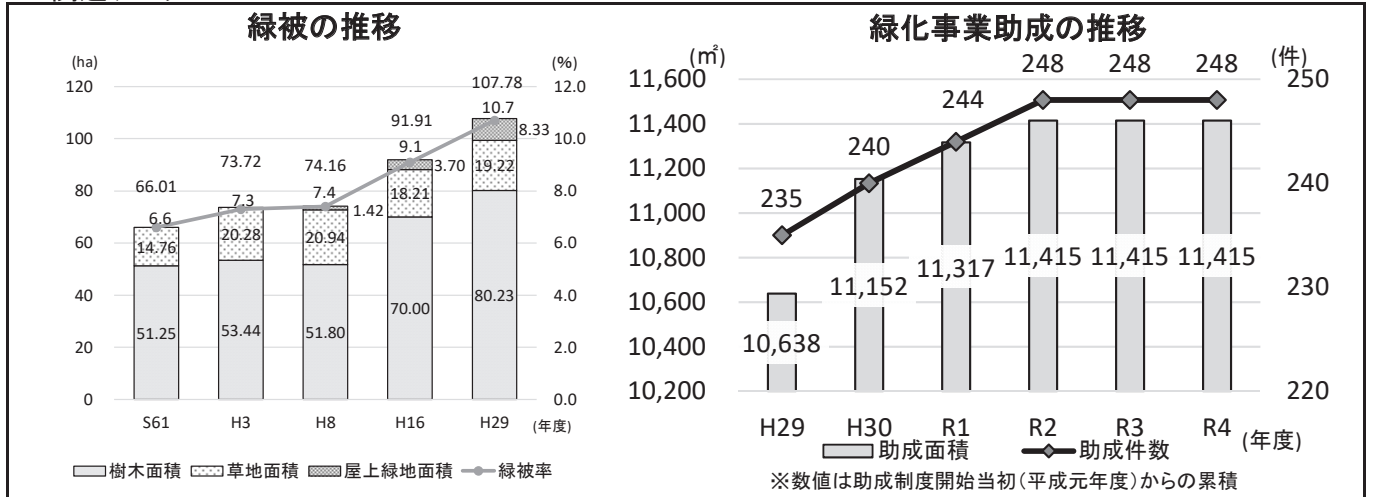
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	924,751	1,066,915	142,164
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	13,934,146	14,269,656	335,510
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	14,858,897	15,336,571	477,674	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△14,858,897	△15,336,571	△477,674	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 基本計画2018の5年間を通して、公共施設の屋上や壁面等の緑化整備を行うとともに、民間施設についても「中央区花と緑のまちづくり推進要綱」、「中央区まちづくり基本条例」等により緑地確保に向けた指導や助成を行い、緑化の推進を図った。より一層民間施設の緑化の充実を図るため、効果的な助成のあり方について中央区緑化推進委員会における検討を経て、令和4年2月から、助成対象を広げるなど制度改正を行い、令和4年度にホームページやパンフレットで周知を図った。
- 令和4年度は、民間施設における緑化事業助成の申請はなかったが、苗木即売会の開催等により緑の意識醸成を図った。
- 令和4年3月に「中央区グリーンインフラガイドライン」を策定した。また、令和5年3月からは「グリーンインフラチェックシート」の運用を開始し、敷地面積200㎡以上の建築計画の際、区へのチェックシート提出を義務化したことで、事業者等にグリーンインフラの普及および啓発を行うとともに、優良事例の収集を開始した。
- 誕生記念植樹については、年数が経過した樹木の管理や植栽場所の確保に課題がある。

② 今後の方向性

- 引き続き公共施設の改修に併せた屋上、壁面等の緑化整備を積極的に行うとともに、緑の維持管理・保全に関わるボランティア団体との懇談会や緑の連携会議、苗木即売会の開催、緑化助成制度や民間施設の緑化指導を通じて、さらなる緑化の促進を図っていく。
- 「中央区グリーンインフラガイドライン」で示した地域ごとのグリーンインフラ導入の方向性を踏まえながら、大規模開発事業をはじめさまざまなケースにおいて民間団体による公共性のある緑・オープンスペースの創出や維持管理を促進し、緑の量的拡大、質的向上を図っていく。
- 「グリーンインフラチェックシート」の運用や、優良事例の収集・研究を通じて、事業者等による水と緑が持つ多様な機能の活用を促進していく。
- 誕生記念植樹について、樹木の管理や植栽場所の確保に課題があることから、事業のあり方についての検討を進める。なお、公園や街路事業等による樹木対応も同様に課題となっており、中央区緑の基本計画に基づき、都心の緑としてふさわしいあり方等をまとめた樹木管理計画の策定に向けた検討を行っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 環境土木部水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	河川の維持管理	中事業2	水辺環境の活用検討	中事業3	
河川等管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・本区管理河川の適切な維持管理を行い、洪水や高潮等による災害の防止、良好な河川環境の保全を図る。
 ・周辺の景観や自然環境との調和に配慮した水辺環境の整備・充実などについて検討し、本区の貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

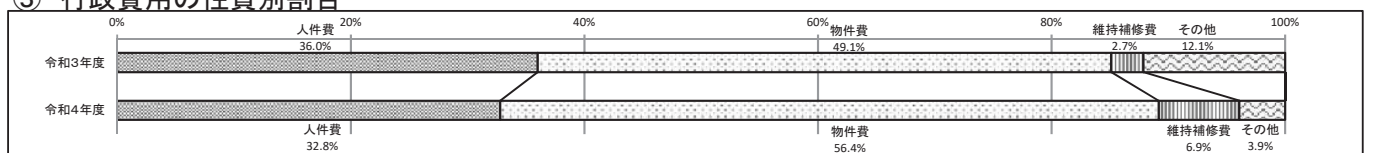
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	26,045,879	9,724,640	△16,321,239	地方区税	0	0	0
	物件費	35,521,589	16,724,304	△18,797,285	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,987,700	2,046,000	58,300	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	39,485,350	39,414,957	△70,393
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	5,710,888	0	△5,710,888	その他	4,076,400	0	△4,076,400
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	43,561,750	39,414,957	△4,146,793
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,070,390	1,161,534	△1,908,856	行政収支差額	△28,774,696	9,758,479	38,533,175
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	72,336,446	29,656,478	△42,679,968	通常収支差額	△28,774,696	9,758,479	38,533,175	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△28,774,696	9,758,479	38,533,175	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	23,693,148	△9,461,914	△33,155,062	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△5,081,548	296,565	5,378,113	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・水辺環境の活用検討業務支援委託 9,911,000円 ・河川管理施設点検業務委託 4,693,700円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・河川維持工事 2,046,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・船着場管理事業移管に伴う委託料皆減 △28,691,322円 ・水辺環境の活用検討業務支援委託料皆増 9,911,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・維持工事規模増加による工事費増 58,300円

勘定科目	都支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・特別区事務処理特例交付金 39,414,957円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・実績なし
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・特別区事務処理特例交付金の事業費減による補助金減 △70,393円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・船着場管理事業移管に伴う朝潮運河・日本橋船着場利用料金皆減 △4,076,400円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,294,652	513,700	△780,952
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	19,507,805	6,870,575	△12,637,230
	工作物	70,825,444	0	△70,825,444		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	20,802,457	7,384,275	△13,418,182
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	89,951,967	△7,384,275	△97,336,242	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	110,754,424	0	△110,754,424	
	その他	39,928,980	0	△39,928,980					
資産の部 合計		110,754,424	0	△110,754,424					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・資産なし	決算額の主な内訳	・資産なし
主な増減理由	・船着場管理事業移管に伴う固定資産皆減 △70,825,444円	主な増減理由	・船着場管理事業移管に伴う固定資産皆減 △39,928,980円

3 関連データ

令和4年度は、以下のような区民が水辺を楽しむイベントが開催され、区として後援した。

- ・亀島川みずべまつり
開催日: 令和4年7月9日、10日
開催場所: 亀島川
イベント内容: 電気ボート体験、SUP・カヤック体験、ハゼ釣り、クリーンナップ散策など
主催: 水都東京未来会議
来場者数: 約650人
- ・朝潮水辺フェスタ(防火防災フェス同時開催)
開催日: 令和4年10月22日
開催場所: 朝潮運河
イベント内容: 防災クルージング、ドラゴンボート体験、電気ボート体験など
主催: 水の都中央区をつくる会
来場者数: 約1,000人

その他にも石川島公園において、隅田川マルシェ2023が開催された。

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・適切な維持管理により、台風等の災害による被害を受けることなく、河川の保全が図られている。
- ・河川管理施設について、経年劣化に伴う機能低下の防止やライフサイクルコストの縮減等を図る必要がある。
- ・日本橋船着場周辺では日本橋川へ流入する土砂等が堆積しヘドロ化しやすい環境にあることから、水質等の環境対策が必要である。地元組織や学識経験者から協力を得て、平成28年度から環境修復材(Hiビーズ)による水辺環境改善を図っており、平成29年度から令和元年度にかけてモニタリング調査を行ったところ、水質改善の効果が確認されたため今後のエリア拡大に向けた検討を行った。
- ・水辺のネットワークの充実等、水辺空間の活用に向けた検討を行うとともに、地域等によるイベント開催への協力や河川空間を利用した「かわてらす」等を促進し、水辺の活性化を図っている。
- ・本区は水辺に恵まれていることから、接近しやすい水辺、散策しやすい水辺、舟運による楽しめる水辺など、区民生活にゆとりと豊かさを与える水辺利用を推し進めるため、令和4年度に中央区の河川・運河における水辺環境の活用についての方向性を示す「中央区水辺環境の活用構想」の策定に向けた検討を行った。

② 今後の方向性

- ・河川管理施設について、国や東京都の点検要領等に従い、専門業者による定期的な点検を行い、ライフサイクルコストの縮減等を図っていく。
- ・今後も良好な河川環境の保全を図るため、引き続き、日本橋川において環境修復材(Hiビーズ)による水質改善を進めつつ、日本橋川上部の首都高の地下化に係る事業の動向を見極めながら、適宜事業計画の検討を行っていく。
- ・「中央区水辺環境の活用構想」の策定・実現に向けて、「水辺の核」をつくっていくことをベースに、段階的に、水辺の回遊性を高める取組である「水上・水辺・まちのネットワーク」の充実を図っていくものとする。そのために積極的に民間等の活力を引き出していくとともに、水辺に関心を持ち活用を行う区民や団体を育てるなど「持続的な活用のしくみ」を構築していく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018、中央区公衆便所個別施設計画

大事業	中事業1	公衆便所の維持管理	中事業2	公衆便所の整備	中事業3	
公衆便所管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・衛生的な都市環境の保全を図るため、公衆便所を設置し管理する。
- ・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害等によるライフライン停止時にも利用できるよう、災害時対応型公衆便所を整備する。
- ・バリアフリー化の推進の観点から、高齢者や障害者等が利用できる「バリアフリースイール」を整備する。
- ・高齢者や障害者、外国人など多くの利用者が円滑に利用できるよう、多言語表示やピクトグラムを活用した案内表示を設置するとともに、和式便器を洋式便器へ改修する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

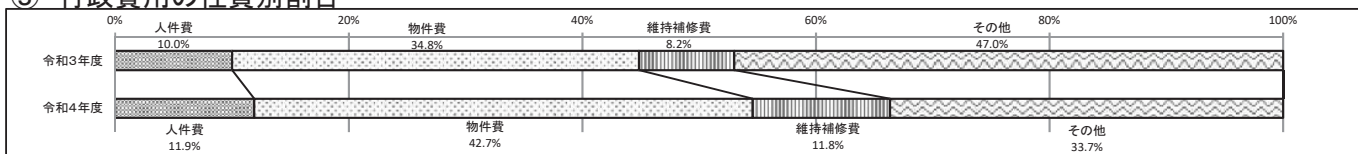
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	28,278,384	28,425,870	147,486	地方区税	0	0	0
	物件費	98,332,938	101,856,558	3,523,620	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	23,021,900	28,054,950	5,033,050	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	6,559,000	0	△6,559,000
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	67,940,419	10,141,008	△57,799,411	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	61,451,827	66,805,656	5,353,829	その他	0	542,782	542,782
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	6,559,000	542,782	△6,016,218
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,333,565	3,395,252	61,687	行政収支差額	△275,800,033	△238,136,512	37,663,521
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	282,359,033	238,679,294	△43,679,739	通常収支差額	△275,800,033	△238,136,512	37,663,521	
特別費用	7,915,792	3,211,232	△4,704,560	当期収支差額	△283,715,825	△241,347,744	42,368,081	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	215,031,490	172,197,739	△42,833,751	
特別収支差額	△7,915,792	△3,211,232	4,704,560	再計(一般財源調整後)	△68,684,335	△69,150,005	△465,670	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆便所維持管理委託(清掃) 98,798,177円 ・洋式化工事設計委託 495,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆便所維持工事(外壁補修)他 15,965,950円 ・洋式化工事 12,089,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆便所維持管理(清掃)における清掃数量等の増加による委託費増 3,066,198円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・洋式化工事の実績増による工事費増 3,520,000円 ・公衆便所維持工事実績増による工事費増 1,513,050円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・湊橋際公衆便所改築工事費 10,141,008円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・実績なし
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・元備前橋際公衆便所の工事完了に伴う工事費皆減 △43,901,584円 ・佃公園内公衆便所の工事完了に伴う工事費皆減 △14,400,815円 ・湊橋際公衆便所改築工事費皆増 10,141,008円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・都補助金事業が終了したことによる都補助金皆減 △6,559,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

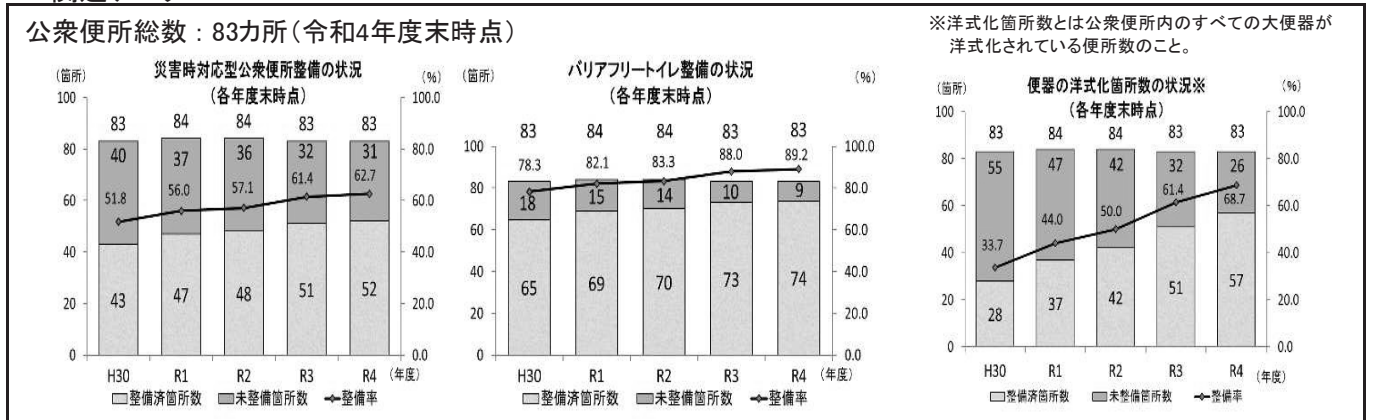
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,405,622	1,501,585	95,963
固定資産	土地	67,533,375	67,533,375	0	その他	0	0	0	
	建物	1,359,790,207	1,366,169,675	6,379,468	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	96,390,508	93,300,544	△3,089,964		退職給与引当金	21,179,902	20,083,219	△1,096,683
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		22,585,524	21,584,804	△1,000,720
	建設仮勘定	4,855,400	5,368,000	512,600	正味財産の部合計		1,505,983,966	1,510,786,790	4,802,824
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		1,528,569,490	1,532,371,594	3,802,104
資産の部 合計		1,528,569,490	1,532,371,594	3,802,104					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・日本橋際公衆便所他 1,366,169,675円	決算額の主な内訳	・江戸桜通り地下公衆便所 88,663,320円 ・築地川公園内公衆便所デッキ 4,637,224円
主な増減理由	・湊橋際公衆便所の改築による増 73,306,392円 ・公衆便所建物の減価償却による減 △63,715,692円	主な増減理由	・公衆便所工作物の減価償却による減 △3,089,964円
勘定科目	土地	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・元南明橋際公衆便所他 67,533,375円	決算額の主な内訳	・菖蒲橋際公衆便所 3,806,000円 ・月島二丁目児童遊園内公衆便所 1,562,000円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・菖蒲橋際公衆便所の設計による皆増 3,806,000円 ・湊橋際公衆便所の工事完了による皆減 △3,293,400円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・令和4年1月に策定した「中央区公衆便所個別施設計画」に基づき、衛生的な公衆便所の維持管理、改築等にかかる費用の平準化等を図っていく必要がある。
- ・災害時対応型公衆便所については、令和4年度は1カ所(湊橋際)で整備が完了し、平成30年度以降の5年間で9カ所整備し52カ所整備済となった。
- ・高齢者や障害者等の利用に配慮した「バリアフリートイレ」の整備については、令和4年度に新たに1カ所(湊橋際)の整備が完了し、5年間で9カ所整備した。未整備は9カ所となっている。
- ・東京都福祉のまちづくり条例施行規則の一部改正(令和4年4月施行)に伴い、建築物、公園等のトイレの出入口の表示については、主な利用対象者を明確にする名称やピクトグラム等での表示に改めることとされ、対応が完了した。
- ・公衆便所の洋式化は、令和9年度に全箇所(83カ所)で整備が完了することを目標に取り組んでいる。令和4年度は6カ所(元南明橋際、湊橋際、新川公園内、堀留児童公園内、東日本橋児童遊園内、元新月橋際)の公衆便所を洋式化しており、洋式化箇所は順調に増加している。
- ・衛生環境の向上のため、公衆便所の手洗い器についても非接触型の自動手洗水栓の整備を進める必要がある。

② 今後の方向性

- ・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時の使用方法を広く区民に周知していく。
- ・「バリアフリートイレ」の整備を引き続き進めていくとともに、真に必要な人が施設を使えるような公衆便所の管理に努めていく。
- ・和式便器の洋式化については、令和9年度に全公衆便所において完了するよう引き続き整備を進めていく。
- ・非接触型の自動手洗水栓の整備については、公衆便所の改築や設備の修繕に併せて対応していく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	環境監視	中事業2	自動車公害調査	中事業3	
公害対策事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内大気汚染の実態や河川の水質等の各種環境調査を実施し、現況を的確に把握するとともに、調査結果を区民に周知し、環境に対する意識の高揚を図る。また、東京都や関係機関と連携し、大気・水環境の改善に向けた広域的な取組を進める。
 ・区内主要道路および首都高速道路周辺における自動車排出ガスによる大気汚染、自動車走行による騒音・道路交通振動の要請限度超過状況および自動車騒音に係る環境基準達成状況の実態を把握し、公害防止に努める。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

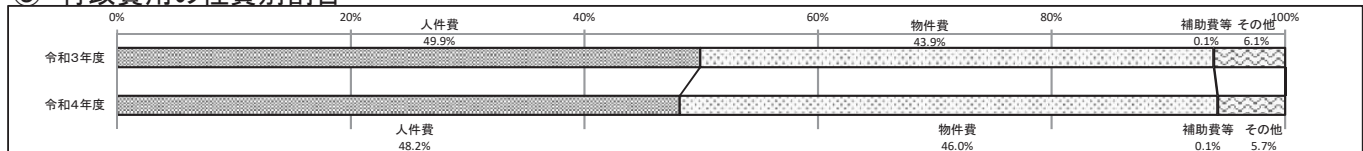
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	15,158,592	14,985,860	△172,732	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	13,335,569	14,320,726	985,157		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	18,000	18,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,842,234	1,786,974	△55,260		行政収支差額	△30,354,395	△31,111,560	△757,165
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	30,354,395	31,111,560	757,165	通常収支差額	△30,354,395	△31,111,560	△757,165		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△30,354,395	△31,111,560	△757,165		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	30,731,999	31,567,815	835,816		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	377,604	456,255	78,651		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・測定機器維持管理費(機器借入れ・保守) 6,119,960円 ・自動車公害調査委託費 5,775,000円 ・環境測定調査委託費 2,192,300円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・東京湾岸自治体環境保全会議負担金 18,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・借入れ機器更新による測定機器維持管理費の増 504,592円 ・人件費等増による自動車公害調査委託費増 473,000円 	主な増減理由	・増減なし

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	776,791	790,308	13,517
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	11,704,683	10,570,115	△1,134,568
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	12,481,474	11,360,423	△1,121,051
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△12,481,474	△11,360,423	1,121,051	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

河川水質調査結果(DO※1) (mg/L)							自動車排出ガス調査結果(令和4年度)			
河川 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河	No.	調査地点	二酸化窒素濃度 調査期間平均値 (ppm)	環境基準 適合状況 (%)
H30	6.0	4.9	3.4	3.6	6.4	6.6	1	環二通り (晴海五丁目)	0.011	100
R1	5.4	4.1	3.4	3.6	5.7	6.0	2	清澄通り (月島四丁目)	0.020	100
R2	5.3	5.4	3.6	4.0	5.6	6.3	3	晴海通り (築地六丁目)	0.016	100
R3	4.7	4.0	3.2	3.5	5.2	5.5	4	昭和通り (京橋三丁目)	0.019	100
R4	5.5	5.2	4.5	4.7	6.1	6.4	5	首都高速道(八丁堀二丁目)	0.023	100
							6	晴海通り (晴海三丁目)	0.022	100
							7	新大橋通り(日本橋茅場町一丁目)	0.026	100

河川水質調査結果(BOD※2) (mg/L)						
河川 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
H30	2.0	2.0	2.3	2.0	1.4	1.4
R1	1.4	3.1	1.9	1.6	1.4	2.0
R2	1.0	1.9	1.8	1.5	1.1	1.4
R3	1.4	4.3	2.1	2.0	1.3	1.5
R4	1.3	2.9	1.3	1.4	1.1	1.5

※1 水中に溶けている酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以上である。

※2 水中の有機物が好気性微生物により分解される過程で消費される水中の酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以下である。

4 総括

① 現状・成果・課題

・基本計画2018の対象となる5年間では、区内5河川1運河の水質調査を毎年度行い、調査結果を区HPなどを通して周知した。令和4年度の水質調査結果は概ね基準を満たしており、5年間で水質は改善傾向であるが、水質のさらなる改善には広域的な連携が不可欠であることから、広域的な取組として各河川流域自治体で構成する神田川水系水質監視連絡協議会や隅田川水系浄化対策連絡協議会、東京湾沿岸自治体で構成する東京湾沿岸自治体環境保全会議に水質調査結果を報告するとともに、関係機関と連携して国や東京都に対して河川の水質改善の要請を行った。

・自動車公害調査は、区内主要道路において公害調査を継続するとともに、周辺状況に合わせて測定地点を見直している。

・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査を計画的に実施し、結果を国(環境省)・東京都に報告した。

・大気汚染常時監視の測定機器については、計画的に順次リースへ更新を行ってきた。状況が良好な機器については、再リースを行い経費削減を図っている。

② 今後の方向性

・河川水質調査は、区内河川の水質調査を継続し、結果を東京都へ報告するほか、協議会を通じて国や東京都に水質改善の要請をするなど、さらなる水質浄化に向け、働きかけを行っていく。

・自動車公害調査は、今後も引き続き測定を継続するとともに、環状第2号線の本線開通など交通状況の変化に応じた測定地点の見直しを図り、区内の状況把握に努める。

・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査は、策定した計画に基づいた調査を引き続き行い、環境基準達成状況の把握に努める。

・大気汚染常時監視については、測定機器の状態を考慮し、適切な更新を図ることで経費削減に努めるとともに、安定した測定を行っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

環境土木部環境課

基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

施策5-2 地球にやさしく美しいまちづくり

施策の目標
 ・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。
 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。

関連する個別計画

大事業	中事業1	まちのクリーン作戦の展開	中事業2	環境保全の普及・啓発	中事業3
環境保全の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・地域の美化意識の高揚を図り、区民・事業者等の美化活動を促進する。
 ・区内における公共の場所でのポイ捨てを禁止し、環境美化意識の向上を図ることにより、清潔な地域環境や快適な歩行空間を確保する。
 ・環境問題の現状と課題、対策等の情報を発信するとともに、各種環境事業の実施を通じて区民等の環境に対する理解を高め、環境意識の普及・啓発を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

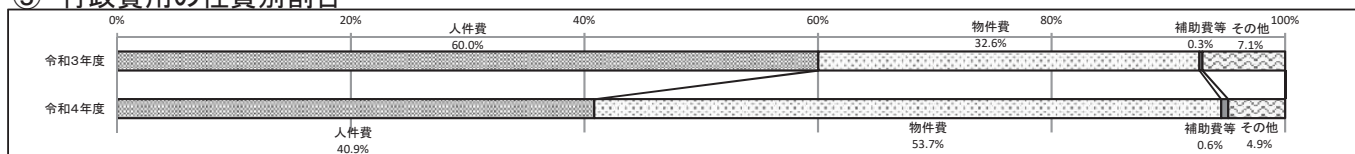
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	14,122,341	19,481,618	5,359,277	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	7,674,601	25,578,085	17,903,484		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	62,000	292,500	230,500		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	1,000,000	1,940,000	940,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,000,000	1,940,000	940,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,666,783	2,323,067	656,284		行政収支差額	△22,525,725	△45,735,270	△23,209,545
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	23,525,725	47,675,270	24,149,545	通常収支差額	△22,525,725	△45,735,270	△23,209,545		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△22,525,725	△45,735,270	△23,209,545		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	22,867,367	46,328,401	23,461,034		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	341,642	593,131	251,489		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・環境学習事業プログラム実施等委託 7,762,230円 ・環境美化等業務委託 4,455,000円 ・環境学習事業申込受付等委託 4,035,800円 ・クリーンデー清掃用具等の購入 2,955,128円 ・クリーンデーごみ収集運搬等 1,430,000円	決算額の主な内訳	・クリーンデー従事職員報償費 130,500円 ・「2022年子どもとためす環境まつり」開催に係る補助金 100,000円 ・「環境作品コンクール」審査員謝礼 62,000円
主な増減理由	・環境学習事業新規実施に伴う委託料の皆増 11,798,030円 ・クリーンデー実施に伴う清掃用具購入およびごみ収集運搬等委託料の皆増 4,385,128円	主な増減理由	・クリーンデー実施に伴う報償費の皆増 130,500円 ・「2022年子どもとためす環境まつり」開催に伴う補助金の皆増 100,000円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金 1,000,000円 ・環境学習事業参加費 940,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・環境学習事業新規実施に伴う参加費皆増 940,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	702,811	1,027,400	324,589
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	10,589,951	13,741,150	3,151,199
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	11,292,762	14,768,550	3,475,788
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△11,292,762	△14,768,550	△3,475,788	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

クリーンデー参加団体数の推移

※令和2年度および3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」参加者数等

	実施回数			延べ参加者数
	日帰り	宿泊	合計	
令和4年度	10回	2回	12回	331人

子どもとためす環境まつり来場者数等
主催: NPO環境保全ネットワーク 共催: 中央区・中央区教育委員会

	参加団体数	来場者数
平成30年度	27団体	1,000人
令和元年度	28団体	900人
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	28団体	750人

※ 令和2年度および3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりWEB開催となった。

まちかどクリーンデー参加登録団体等数の推移

4 総括

① 現状・成果・課題

・「クリーンデー」は、3年ぶりの実施にもかかわらず、参加団体がコロナ禍前に近い水準となった。また、「まちかどクリーンデー」に参加登録する団体・個人が増加しており、環境美化や地域貢献に対する意識が向上している。「クリーンデー」については、近年、実施日の気温が高くなることが多く、熱中症予防策を講じる必要がある。

・環境意識の普及・啓発につながる、自然に直接触れる体験の機会を増やすため、環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」を年12回実施した。ツアーの定員に対して希望者が多くことから、ツアーの回数を増やすなどの対応が必要である。

・令和4年度から、区立小学校の全児童に対し、環境情報や区の環境施策を掲載した「中央区環境情報紙『かんきょう あくしよん』」を発行し、子どもに対する環境教育の充実および環境意識の普及・啓発を図った。

・区内環境団体が主催し、本区が共催する「子どもとためす環境まつり」への本区ブースの出展および広報により、環境意識の普及・啓発に努めた。今後も、さまざまな機会をとらえて、環境意識の普及・啓発に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

・「クリーンデー」の実施や「まちかどクリーンデー」の周知により、環境美化意識の高揚や一層の地域美化活動の促進を図る。クリーンデー参加者に熱中症対策グッズを配布するなど、熱中症の予防を行う。

・令和5年度は、「檜原村自然体験ツアー」の回数を増やし、年15回(日帰り13回、宿泊2回)実施する。今後は、プログラムの内容の工夫や中央エコアクトとの連携を検討しながら、環境意識の普及・啓発を図っていく。

・「かんきょう あくしよん」について、発行年度の区の重点事業や注目度の高い環境問題をテーマとし、内容の充実を図るとともに、情報紙を活用した講座を環境情報センターで実施するなど、子どもに対する直接的な意識啓発を図っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 環境土木部環境課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	中央区環境行動計画2018、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画

大事業	中事業1	区施設の環境マネジメントシステムの推進	中事業2	中央区の森の推進	中事業3	温暖化対策の推進
ゼロカーボン推進事業	中事業4	太陽光発電所整備検討調査	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	

1 事業の目的

- ・区組織の環境活動を管理する仕組みである中央区環境マネジメントシステム(以下、「EMS」という。))による省エネルギー・省資源活動の推進や、温室効果ガス排出抑制実行計画に基づいた取組を行い、区の事務事業における温室効果ガス排出量の抑制と環境負荷の低減を目指す。
- ・行政区域を越えた広域的視点から、区と区民・事業者が連携して、二酸化炭素の吸収源となる森林を荒廃から守り、育てる「中央区の森」事業を推進し、地球温暖化防止に寄与するとともに、環境保全意識の普及・啓発を図る。
- ・区の温暖化対策の推進として、自然エネルギーおよび省エネルギー機器等の導入費助成(以下、「省エネ機器等導入費助成」という。)や、家庭や事業所でも容易に取り組みめる中央区版二酸化炭素排出抑制システム(通称「中央エコアクト」)の普及等を図り、温室効果ガス排出量削減に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

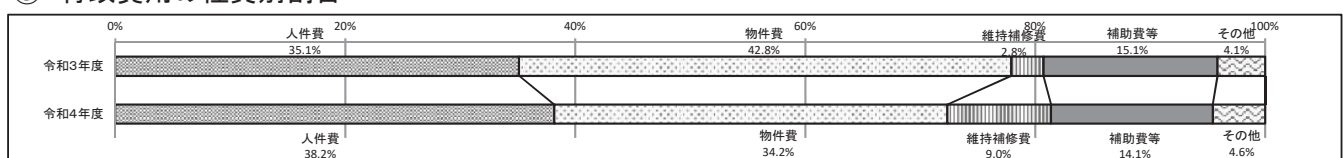
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	45,340,150	57,695,562	12,355,412	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	55,285,583	51,707,936	△3,577,647		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	3,620,100	13,618,000	9,997,900		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	2,151,866	19,149,412	16,997,546
	補助費等	19,537,247	21,274,933	1,737,686		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	3,762,490	7,960,849	4,198,359
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	5,914,356	27,110,261	21,195,905
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,351,250	6,879,854	1,528,604		行政収支差額	△123,219,974	△124,066,024	△846,050
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	129,134,330	151,176,285	22,041,955	通常収支差額	△123,219,974	△124,066,024	△846,050		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△123,219,974	△124,066,024	△846,050		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	124,316,824	125,822,603	1,505,779		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,096,850	1,756,579	659,729		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・「中央区の森(矢沢地区)」搬出材ルーバー加工および保管等業務委託 15,299,669円 ・中央エコアクト再構築等業務委託 13,035,000円 ・「中央区の森(矢沢地区)」森林整備委託 5,610,941円 ・太陽光発電所整備検討調査委託 3,091,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器等導入費助成 18,229,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「中央区の森(矢沢地区)」森林整備委託費減 △19,731,372円 ・中央エコアクト再構築等業務委託費皆増 13,035,000円 ・太陽光発電所整備検討調査費皆増 3,091,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器等導入費助成の実績増 1,797,000円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・「中央区の森(南郷・矢沢地区)」看板設置工事 7,084,000円 ・電気エコ(急速充電)スタンド入替工事 6,534,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 14,173,500円 ・公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金 3,542,000円 ・森林整備事業費補助金 1,433,912円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「中央区の森(南郷・矢沢地区)」看板設置工事費増 3,463,900円 ・電気エコ(急速充電)スタンド入替工事費皆増 6,534,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金皆増 14,173,500円 ・公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金増 1,731,950円 ・森林整備事業費補助金増 1,092,096円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,256,393	3,042,685	786,292
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	33,999,317	40,694,944	6,695,627
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		36,255,710	43,737,629	7,481,919
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△36,255,710	△43,737,629	△7,481,919
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額	勘定科目	決算額
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

区内の温室効果ガス排出量(※)

(千t-CO2)

●削減目標(中央区環境行動計画2018より)
 二酸化炭素排出量を令和12年度までに平成25年度比で21%削減
 (※)温室効果ガス排出量は東京都等が算出する数値を用いており、
 本表での数値は令和2年度までの数値となる。

「中央区の森」協定地

地域名	協定締結年度	面積
数馬地区	平成18年度	約37.4ha
南郷地区	平成24年度	約4.9ha
矢沢地区	平成30年度	約4.4ha
本宿地区	令和2年度	約4.6ha

省エネ機器等導入費助成件数

対象	対象機器	件数				
		H30	R1	R2	R3	R4
住宅・共同住宅用	太陽光発電システム	1	0	0	0	0
	ソーラーシステム	0	0	0	0	0
	蓄電システム					0
	家庭用燃料電池システム	5	1	1	1	1
	LEDランプ	36	31	22	19	19
	高反射率塗料等	4	7	7	7	0
事業所用	太陽光発電システム	0	0	0	0	0
	蓄電システム					0
	家庭用燃料電池システム	0	0	0	0	0
	エアコンディショナー	21	21	24	21	21
	LEDランプ	24	27	20	31	24
	高反射率塗料等	1	1	0	1	1
その他の省エネルギー機器	1	1	1	1	0	
合計		93	89	75	81	67

4 総括

① 現状・成果・課題

環境施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、「ゼロカーボンシティ中央区宣言」を踏まえたカーボンニュートラルの実現に向け、「中央区環境行動計画2023」を策定した。

- 区内の二酸化炭素排出量については、令和2年度は1,783千t-CO₂、前年度比で9.9%、平成25年度比で25.7%の削減となっており、中央区環境行動計画2023の目標達成に向けて順調に削減が進められている。
- EMSについては、省エネルギー型の施設整備に加え、省エネルギー・省資源の取組を行うことで区の事務事業で発生する温室効果ガス排出量の削減を進めてきた。その結果、令和3年度の温室効果ガス総排出量は21,230t-CO₂、基準年平成25年度比で29.4%の減少となった。また、温室効果ガス排出原単位については53.1kg-CO₂/㎡、基準年令和元年度比で0.5%の減少となった。
- 電力起因による二酸化炭素排出量を一層削減するため、一部の区施設において再エネ100%の電力調達を行った。また、区内の二酸化炭素排出量の削減に向け、株式会社エナジーバンクと「再生可能エネルギー電力の利用促進に関する連携協定」を締結し、競り下げ方式による入札制度(以下「リバースオークション」という。)の周知に協力することで、区内事業者の再エネ電力の調達を推進した。
- 「中央区の森」事業については、東京都西多摩郡檜原村の数馬地区、南郷地区、矢沢地区および本宿地区における森林保全を計画的に実施した。
- 中央エコアクトの新規認証件数は家庭用で23件、事業所用は6件であった。利用件数の拡大に向けて、取組の手法や継続性、情報発信の点で課題があったため、区民・事業者の行動変容を促し、継続して省エネ活動に取り組めるよう、令和5年度に向け、アプリや専用WEBサイトを活用した仕組みに再構築を行った。取組内容に応じたポイントの付与やランクアップ制度を導入しただけでなく、参加特典についても、これまでの省エネ機器等導入費助成の上乗せに加え、獲得ポイントに応じた区内共通買物・食事券との交換等も追加した。
- 省エネ機器等導入費助成は、LEDランプやエアコンを中心に継続的に実績があり、家庭や事業所の省エネルギー化の促進に貢献している。なお、令和4年10月から、原油価格・物価高騰の影響を受けている区民・事業者などに対する支援や節電への取組を一層促進するため、本助成制度を拡充し、助成単位および限度額を2倍にした。

② 今後の方向性

中央区環境行動計画2023に基づき、カーボンニュートラルの実現に向け地球温暖化対策事業の充実強化をより一層推進する。(二酸化炭素排出量を令和12年(2030年)度までに平成25年(2013年)年度比で50%削減)

- EMSについては職員、施設管理者、施設維持管理者等の一層の意識啓発を図るため、研修の充実や省エネ対策等の環境に関する最新情報の提供等を行い、引き続き区施設のエネルギー使用量の削減に努める。
- 区施設においては、リバースオークションや既存の入札制度を活用し、今後も時期を捉え再エネ100%電力を随時調達していく。また、電力契約による調達に加え、区の未利用地を活用した太陽光発電所を整備するなど、新たに再エネを創出する事業も実施する。
- 引き続きリバースオークションの周知を図り、区内事業者の再エネ電力の調達を推進する。
- 「中央区の森」事業については、現在の協定地における森林保全活動を計画的に進めるとともに、協定地のさらなる拡大に向け檜原村と協議していく。
- 中央エコアクトについては、参加者増加に向け、ポイント付与行動の対象となる取組の追加や、特典となる区事業を全庁的に調べ、追加を検討していく。
- 省エネ機器等導入費助成については、対象機器の省エネ効果等に応じて、事業の見直しを随時検討していく。
- まちづくり基本条例で規定されている環境対策における事業者の貢献項目については、今後は脱炭素な都市づくりを推進するため、ZEBやZEHなどの項目を増やしていく。
- 2050年に向け、区民や区内事業所社員のうち若い世代をメンバーとした新たなチーム(Team Carbon Zero)を立ち上げ、脱炭素行動について自ら考えて実践・発信していくことで、ゼロカーボンシティの実現に向けた区内の機運醸成を図っていく。
- 区有施設における脱炭素に向けた積極的な取組として、公共建築物等における木材の利活用を促進していく。
- 森林環境譲与税を活用し、都内連携による森林保全活動を推進していく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

環境土木部環境課

基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

施策5-2 地球にやさしく美しいまちづくり

施策の目標

・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。
 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。

関連する個別計画

大事業	中事業1	環境情報センターの管理運営	中事業2	中事業3
環境情報センター 管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、環境意識の普及・啓発および環境活動の促進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

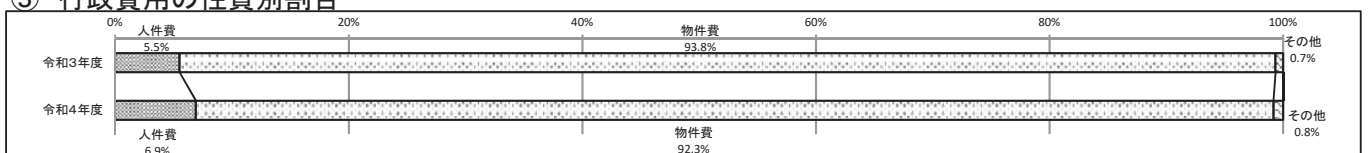
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	2,973,124	4,495,758	1,522,634	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	50,632,989	59,933,289	9,300,300		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	879,260	1,343,970
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	879,260	1,343,970
	賞与・退職給与引当金繰入額	350,901	536,093	185,192		行政収支差額	△53,077,754	△63,621,170
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	53,957,014	64,965,140	11,008,126	通常収支差額	△53,077,754	△63,621,170		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△53,077,754	△63,621,170		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	53,149,679	63,758,046		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	71,925	136,876		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・施設管理運営業務委託 45,000,000円 ・共益費 9,835,944円 ・光熱水費 1,457,523円 ・デジタルサイネージシステム更新委託 1,309,000円	決算額の主な内訳	・研修室使用料 1,343,970円
主な増減理由	・動画作成、リサイクルに関する講座等充実による管理運営委託費増 6,068,399円 ・デジタルサイネージシステム更新委託皆増 1,309,000円	主な増減理由	・研修室使用実績増による使用料の増 464,710円

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	147,960	237,092	89,132
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	2,229,463	3,171,035	941,572
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	2,377,423	3,408,127	1,030,704
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△2,377,423	△3,408,127	△1,030,704
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

講演会等の実施実績

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
講演会・講座	20回	28回	23回
展示会	6回	9回	8回
ワークショップ等	12回	45回	22回
リサイクルに関する講座	—	—	18回

施設概要

概要	名称	環境情報センター
所在地	京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 京橋環境ステーション内	
開設年月日	平成25年6月2日	
電話番号	(6225)2433	
開館時間	午前9時～午後9時	
休館日	年末年始(12月29日～1月3日)	

環境情報センターの来館者数および稼働率(研修室)の推移 (%)

※令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により休館や人数制限を実施した。

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年度も引き続き、一部の講座、ワークショップについて人数制限を設けて実施した。令和2、3年度に比べ、来館者数は回復傾向にあるが、引き続きコロナ禍後の来館者数の回復に取り組む必要がある。
- ・令和4年度から、新たに環境情報センターで実施した「リサイクルに関する講座」については、料理教室やワークショップなどバラエティに富んだ内容で18回実施し、リサイクル意識の向上に努めた。
- ・TwitterおよびInstagramを事業周知や環境情報発信に活用し、前年度と比較してそれぞれフォロワーが3倍、4倍に増加した。また、YouTubeチャンネルでは、YouTuberとコラボするなど、親しみやすい内容で環境保全の普及・啓発を図った。

② 今後の方向性

- ・令和5年度に、開設10周年の節目を迎えることから、より親しみやすく身近に感じてもらえる施設となるよう、施設の愛称名を公募により決定する。また、10周年を記念した講演会等のイベントの実施や、デジタルコンテンツの更新など、施設の魅力向上を図っていく。
- ・リサイクルに関する講座については、子どもから大人まで、多くの方が3Rに取り組むきっかけとなるよう内容の充実を図っていく。
- ・イベントの周知や身近な環境情報の発信について、ハッシュタグの利用等SNSの特徴を活用した投稿をすることで、環境保全の普及・啓発の促進を図っていく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	工場等監視指導	中事業2	中事業3
工場等監視指導事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・将来にわたって区民が健康で快適な生活を送ることができるよう、工場や事業所、建設工事等から発生する騒音、振動、悪臭等、近隣に影響のある事象に対し、関係法令遵守の徹底を求めるとともに、防止に向けた指導や現地調査・夜間パトロール等を実施し、区民の良好な生活環境の保全を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

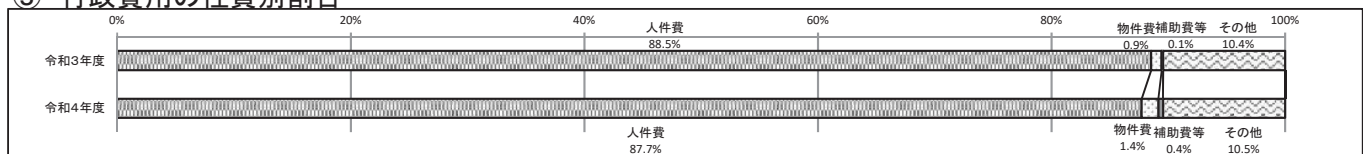
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	38,650,619	35,966,067	△2,684,552	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	390,309	589,170	198,861		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	55,187,656	68,274,248	13,086,592
	補助費等	55,000	159,500	104,500		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	17,400	17,400
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	55,187,656	68,291,648	13,103,992
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,561,721	4,288,740	△272,981		行政収支差額	11,530,007	27,288,171	15,758,164
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	43,657,649	41,003,477	△2,654,172	通常収支差額	11,530,007	27,288,171	15,758,164		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	11,530,007	27,288,171	15,758,164		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△10,594,987	△26,193,161	△15,598,174		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	935,020	1,095,010	159,990		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・調査指導用消耗品の購入 234,970円 ・リーフレット等の印刷 233,200円 ・騒音計の点検・校正 121,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・環境騒音の測定マニュアル・ノウハウを学ぶオンライン講習会の受講料 159,500円
主な増減理由	・騒音計の点検・校正による皆増 121,000円	主な増減理由	・講習会の受講人数増による増 104,500円

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 68,274,248円	決算額の主な内訳	・工場認可申請手数料 17,400円
主な増減理由	・事務処理件数増による交付金増 13,086,592円	主な増減理由	・工場認可申請実績皆増 17,400円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

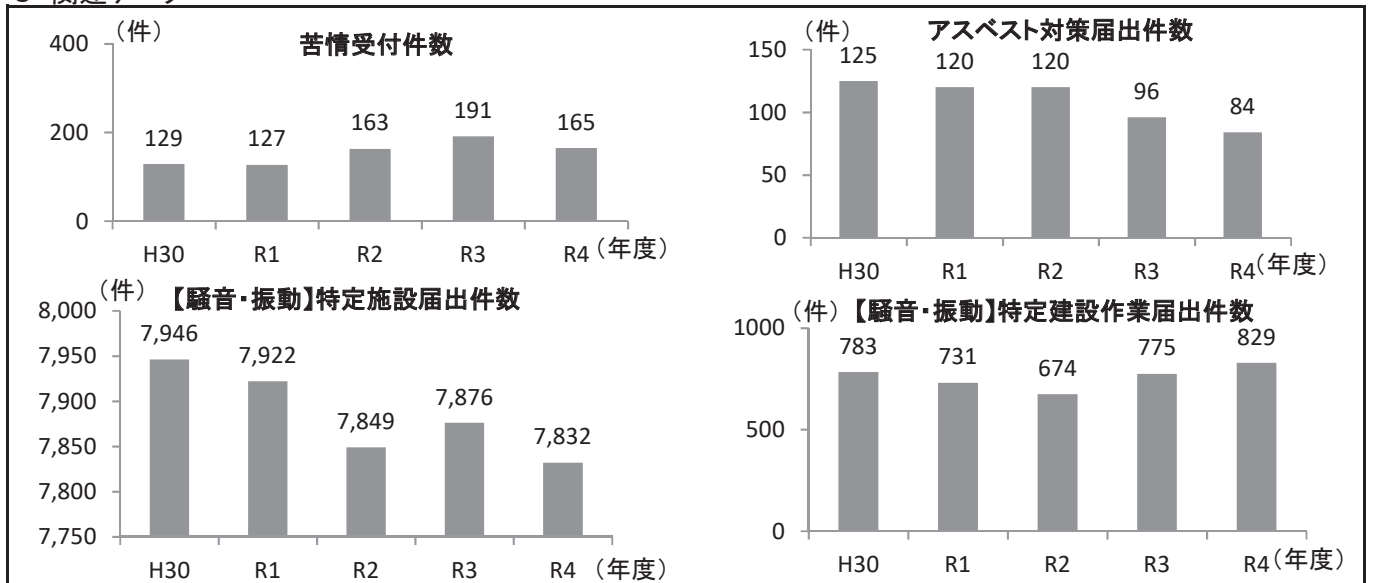
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,923,482	1,896,739	△26,743
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	28,983,024	25,368,277	△3,614,747
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	30,906,506	27,265,016	△3,641,490
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△30,906,506	△27,265,016	3,641,490	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年度以降、コロナ禍における在宅時間の増大に伴い、日中の工事による騒音・振動等に対する苦情が増加していたが、令和4年度は令和3年度と比較し、在宅ワークや外出等の行動規制が緩和したことによって苦情件数が減少した。

・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症により働き方が大きく変化し、日中に起こる公害等の問い合わせが増加した。これらに迅速に対応するため、関連部署等と連絡や連携を密にすることで強固な協力関係を構築し、区民の良好な生活環境の保全に努めることができた。

・将来にわたって区民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要な環境を確保するために、公害関係法令および条例に基づく諸届の提出を義務付けている。令和4年度の主な届出件数はアスベスト対策84件、特定施設(騒音・振動)7,832件、特定建設作業(騒音・振動)829件となっており、各種書類の審査、現場調査を行い、必要に応じて騒音や振動の防止対策について指導・助言を行うことで、区民の良好な生活環境の保全を図った。

・令和4年6月からデジタルサイネージや屋外照明の光害改善に向けた要綱が施行され、届出、事前協議、問い合わせを含め計135件、光害の未然防止のために事前指導を行った。

② 今後の方向性

・公害防止対策については、区民の生活環境に直接影響を及ぼすことから未然防止、早期解決が重要である。引き続き日常生活における快適性、安全性の確保はもとより、適切に事業者等への指導・助言を行うとともに、届出等の電子申請について検討する。また、定期的にパトロールや実態調査を実施することにより、迅速かつ小まめな現場把握に努めていく。

・公害苦情対策については国、東京都および区内関連部署と連携し、苦情対応体制の充実を図る。

・大気汚染防止法の改正に伴い、令和5年10月から有資格者によるアスベスト事前調査の義務化が始まるため、制度の運用において国や東京都等関係機関と連携を強化し、適正な普及啓発および事業推進に努める。

・令和4年6月から施行された中央区光害防止指導要綱を、区民および関係事業者に積極的に啓発や情報提供を行い、光害の認知度向上、未然防止に向け関係部署と連携を図りながら適正な事業推進に努める。

基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

施策5-2 地球にやさしく美しいまちづくり

施策の目標
 ・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。
 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。

関連する個別計画

大事業	中事業1	中央清掃工場余熱利用設備の整備	中事業2		中事業3	
中央清掃工場 余熱利用設備の整備 (新規)	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・中央清掃工場から供給される蒸気を熱交換器で高温水にし、新たに整備する晴海西小・中学校へ供給する。本来使われることのない余熱を再利用することでエネルギーの有効活用を行うことを目的に整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

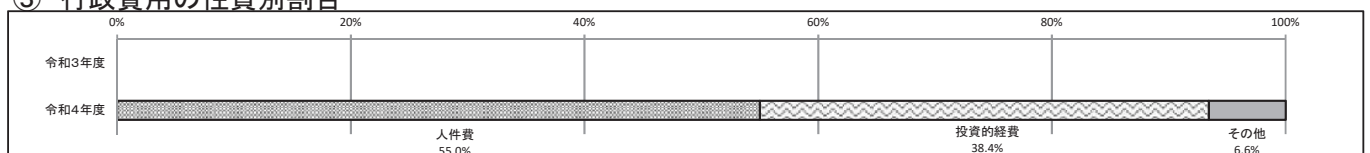
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	0	5,994,344	5,994,344	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	0	0		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	4,187,912	4,187,912		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	714,790	714,790		行政収支差額	0	△10,897,046	△10,897,046
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	0	10,897,046	10,897,046	通常収支差額	0	△10,897,046	△10,897,046		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	0	△10,897,046	△10,897,046		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	0	11,079,548	11,079,548		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	182,502	182,502		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・水道管移設工事 4,117,520円 ・印刷製本費 70,392円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・水道管移設工事皆増 4,117,520円 ・印刷製本費皆増 70,392円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	316,123	316,123
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	4,228,046	4,228,046
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	0	4,544,169	4,544,169
建設仮勘定	0	172,892,900	172,892,900	正味財産の部合計	0	168,348,731	168,348,731
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	172,892,900	172,892,900
資産の部 合計	0	172,892,900	172,892,900				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・道路工事 153,492,900円 ・管理業務委託費 5,100,000円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・道路工事皆増 153,492,900円 ・管理業務委託費皆増 5,100,000円 	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

【地下現場写真】

【配管写真】

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・中央清掃工場敷地から晴海西小・中学校敷地を通る配管等を整備する工事が完了した。(令和5年3月)
- ・中央清掃工場の計画停止等で熱供給が不可能となった場合は、施設に設置されるバックアップボイラーにて対応する。

② 今後の方向性

- ・令和6年3月から、4月開校予定の晴海西小・中学校への熱供給運用を開始する。

基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

施策5-3 循環型社会づくりの推進

施策の目標
 ・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。
 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。

大事業	中事業1	リサイクルハウス管理運営	中事業2	リサイクルハウスかざぐるま 明石町の移転に伴う改修	中事業3	
リサイクルハウス 管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	

1 事業の目的

・区民等が日常的にリサイクル活動に取り組める場所として区内2カ所に「リサイクルハウスかざぐるま」を設置・運営し、ごみの減量や資源の再使用の促進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

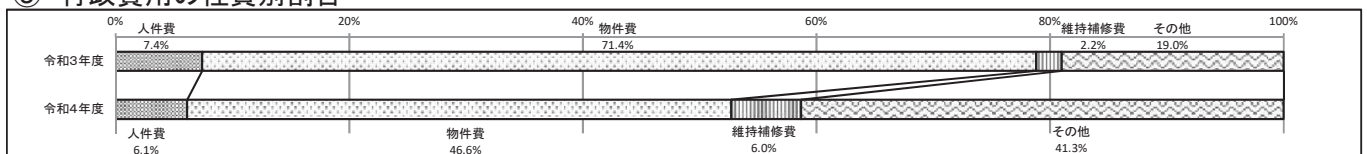
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,716,406	5,245,051	1,528,645	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	35,802,966	39,906,206	4,103,240		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,086,052	5,115,990	4,029,938		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	590,000	26,247,000	25,657,000		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	8,506,316	8,506,316	0		その他	141,150	218,750	77,600
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	141,150	218,750	77,600
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	625,441	186,814		行政収支差額	△49,999,217	△85,427,254	△35,428,037
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	50,140,367	85,646,004	35,505,637	通常収支差額	△49,999,217	△85,427,254	△35,428,037		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△49,999,217	△85,427,254	△35,428,037		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	41,582,807	77,080,627	35,497,820		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△8,416,410	△8,346,627	69,783		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・施設管理運営委託 28,138,731円 ・施設設備等保守、維持管理委託 6,672,349円	決算額の主な内訳	・かざぐるま明石町移転に伴う改修工事 24,868,000円 ・かざぐるま明石町移転に伴う改修工事設計委託 1,379,000円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う閉業日が減少したことによる施設管理運営費の増 3,789,950円	主な増減理由	・かざぐるま明石町移転に伴う改修工事皆増 24,868,000円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町空調機更新工事 1,265,990円 ・かざぐるま箱崎町電動シャッター改修工事 3,850,000円	決算額の主な内訳	・不用品販売事業未精算金 218,750円
主な増減理由	・かざぐるま箱崎町空調機更新およびシャッター改修工事皆増 5,115,990円 ・かざぐるま箱崎町自動ドア装置修繕工事完了による皆減 △460,900円 ・かざぐるま明石町エアコン冷媒回収等工事完了による皆減 △266,200円	主な増減理由	・不用品販売事業未精算実績増による増 77,600円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

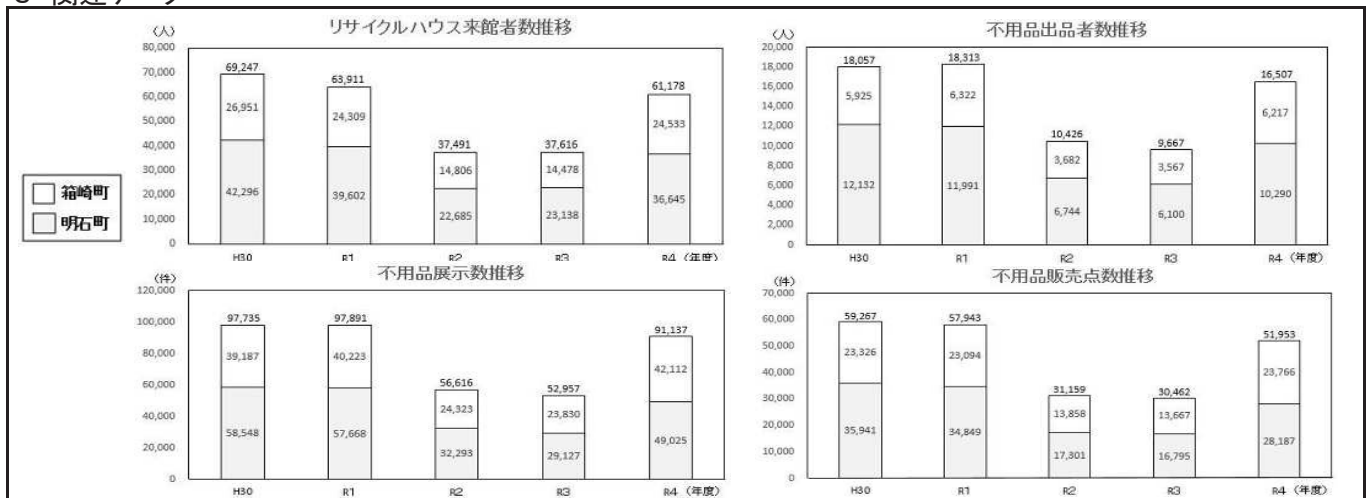
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	184,950	276,608	91,658
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	458,213,000	458,213,000	0	特別区債	0	0	0
建物	174,430,419	165,978,063	△8,452,356	退職給与引当金	2,786,829	3,699,540	912,711
工作物	593,560	539,600	△53,960	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	2,971,779	3,976,148	1,004,369
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	630,265,200	620,754,515	△9,510,685
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	633,236,979	624,730,663	△8,506,316
資産の部 合計	633,236,979	624,730,663	△8,506,316				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町等敷地 458,213,000円	決算額の主な内訳	・かざぐるま明石町、箱崎町建物 165,978,063円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・かざぐるま明石町、箱崎町建物減価償却による減 △8,452,356円
勘定科目	工作物		
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所 塀 539,600円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所 塀減価償却による減 △53,960円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の掲示等を行い、区民等の資源再使用の促進を図っている。また、株式会社ジモティーと令和5年3月1日に「リユース活動の促進に向けた連携と協力に関する協定」を締結し、地域情報WEBサイト「ジモティー」を「区のおしらせ ちゅうおう」や区ホームページで広報することで連携し、区内でのリユース活動の活性化に取り組んでいる。リサイクルハウスかざぐるまの来館者数は、新型コロナウイルスの影響で減少したものの、令和4年度はコロナ前の令和元年度の水準に回復しつつあり、区民のリサイクル活動の場所として安定した需要がある。・かざぐるま明石町は、施設の再編に伴い、令和5年10月に京華スクエアに移転する予定である。

② 今後の方向性

・区民等の資源再使用の促進については、フードドライブや中央エコアクトとの連携により、リサイクルハウスの認知度の向上、リユースの促進、環境に対する意識の啓発を行う。地域情報WEBサイト「ジモティー」を活用したリユース活動についても周知を図っていく。
・リサイクルハウス明石町の京華スクエアへの移転について、区ホームページや区のおしらせ、チラシ配布などで周知を図る。移転に伴い、名称を「リサイクルハウスかざぐるま八丁堀」に変更し、施設面積の狭隘化への対応として、不用品販売の出品物のうち、子ども服をはじめとする一部の出品物をWEBで閲覧できるようにするなどICTを活用して事業の充実を行い、リユースの促進を図る。

基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

施策5-3 循環型社会づくりの推進

施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。
	・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	リサイクル事業の普及・啓発	中事業2	中事業3
リサイクルの推進事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・区民、事業者等に対するリサイクル意識の普及・啓発を図り、地域におけるリサイクル活動を促進する。
 ・家庭において園芸用に適さなくなった土を区が回収し、再生処理を行った後で、再生した土を配布することにより普及・啓発を図るとともに土のリサイクルを促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

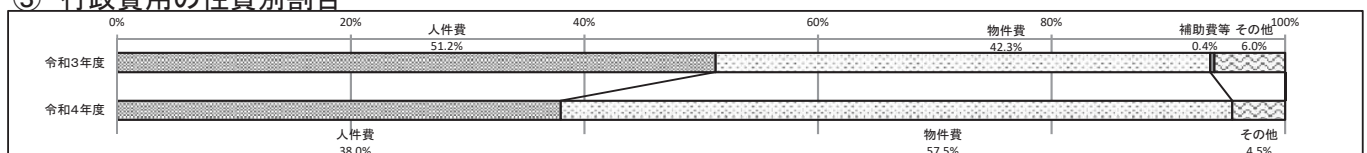
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	5,202,967	5,245,051	42,084	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	4,300,269	7,941,303	3,641,034		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	38,000	0	△38,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	9,900	0	△9,900
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	9,900	0	△9,900
	賞与・退職給与引当金繰入額	614,078	625,441	11,363		行政収支差額	△10,145,414	△13,811,795	△3,666,381
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	10,155,314	13,811,795	3,656,481	通常収支差額	△10,145,414	△13,811,795	△3,666,381		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△10,145,414	△13,811,795	△3,666,381		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	10,271,282	13,971,484	3,700,202		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	125,868	159,689	33,821		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・園芸用土の回収・運搬・再生業務委託 4,904,856円 ・エコまつり会場設営委託 2,398,000円 ・エコまつり物品等の購入 565,969円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・エコまつり開催による設営委託・物品購入の皆増 2,963,969円 ・園芸用土の回収・運搬・再生作業増による再生業務委託料増 767,624円	主な増減理由	・リサイクル教室を環境情報センター管理事業に移管したことによる講師謝礼皆減 △38,000円
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・リサイクル教室を環境情報センター管理事業に移管したことによる参加費の皆減 △9,900円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	258,930	276,608	17,678
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	3,901,561	3,699,540	△202,021
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	4,160,491	3,976,148	△184,343
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△4,160,491	△3,976,148	184,343
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
その他	0	0	0				
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ

エコまつり来場者数推移

(人)

年度	来場者数
H30	2,800
R1	2,800
R2	0
R3	0
R4	2,100

※平成30年度、令和元年度は、フリーマーケットと同時開催
※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

フリーマーケット等開催実績

	R2年度	R3年度	R4年度
フリーマーケット開催回数(地域団体等主催)	0回	0回	4回
リサイクル教室開催回数	1回	4回	-

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためフリーマーケットおよび一部のリサイクル教室を中止
※フリーマーケットは、区が後援し実施
※リサイクル教室は、令和4年度から環境情報センター管理事業として実施

土のリサイクル事業実績

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
不用土回収量	15,240kg	18,812kg	17,491kg	19,987kg	21,673kg
再生土納品量(a)	14,960kg	12,690kg	17,975kg	12,580kg	22,500kg
再生土配布量(b)	20,040kg	10,000kg	7,295kg	8,000kg	14,770kg
在庫量(a)-(b)	△5,080kg	2,690kg	10,680kg	4,580kg	7,730kg

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・エコまつりを開催し、中央区の森の間伐材を使用したワークショップ、リサイクル自転車の販売等を行うことにより、区民等のリサイクル意識の向上に努めた。令和4年度はコロナ禍以前に行っていたフリーマーケットの同時開催を行わなかったが、2,000人を超える来場者があり、リサイクル意識の向上に資することができた。
- ・コロナ禍ではあったが、区民団体等が主催するフリーマーケットが4回開催され、地域におけるリサイクル活動の促進が図られている。環境意識の高まり等により、区民等による自主的な取組が活発化している状況を踏まえ、多様な環境活動について区が支援する仕組みづくりが必要である。
- ・不要になった園芸用土を回収し、再生処理を行った土を「花と苗木の即売会」やリサイクルハウスかざぐるま箱崎町等で配布している。チラシや区ホームページでの事業周知により、配布数が増加したが、回収量も増加しているため、再生土の需要と供給のバランスが課題となっている。
- ・リユースについても啓発等を行い、資源循環社会のさらなる充実を図る必要がある。

② 今後の方向性

- ・エコまつりについて、内容および団体、企業等との協力体制を充実させ、リサイクルも含めた環境意識の普及・啓発を図る。
- ・地域内での循環が適しているものについて、リユース事業の検討を行う。
- ・再生土の回収・配布とともに、家庭でできる土の再生方法についても周知を行い、土のリサイクルを促進していく。また、未配布の再生土は、公園や街路樹のほか区施設での活用を拡大していく。
- ・「中央区環境活動支援要綱」を制定し、「資源の循環」や「環境美化」等、環境に関する多様な活動について後援等の支援をすることで、区民の環境保全に対する意識の向上および環境に配慮した自主的な取組の促進を図っていく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画、中央区災害廃棄物処理計画

大事業	中事業1	ごみの収集・運搬	中事業2	有料シールの作成及び管理	中事業3	中央清掃事務所の管理運営
ごみの収集・運搬事業	中事業4	晴海事業所の管理運営	中事業5	晴海事業所の改修	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ごみの処理に係る環境負荷の低減を図るとともに、円滑なごみの収集運搬を行う。
 ・ごみや資源を集積所に運び出すことが困難である高齢者や障害者の世帯を対象に、収集と併せて安否確認を行うふれあい収集等地域密着型の清掃事業を行う。
 ・不分別ごみへの警告シール貼付やパンフレット配布により、適正なごみの排出、減量を促す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

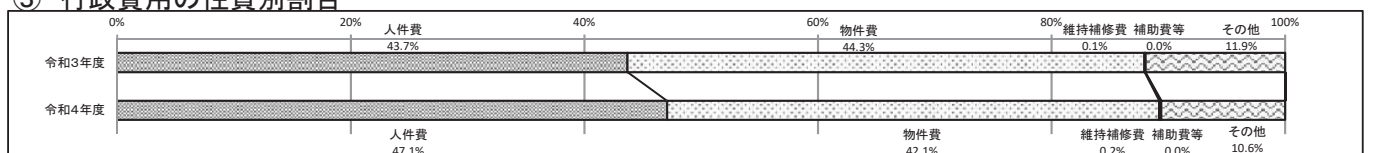
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	711,732,709	726,776,074	15,043,365	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	720,676,888	650,308,126	△70,368,762		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	930,820	2,420,000	1,489,180		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	83,917,405	0	△83,917,405
	補助費等	608,774	627,398	18,624		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	80,140,000	47,799,700	△32,340,300		使用料及び手数料	512,733,198	519,478,256	6,745,058
	減価償却費	33,678,819	30,811,010	△2,867,809		その他	2,864,232	692,267	△2,171,965
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	599,514,835	520,170,523	△79,344,312
	賞与・退職給与引当金繰入額	80,707,387	84,970,660	4,263,273		行政収支差額	△1,028,960,562	△1,023,542,445	5,418,117
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	1,628,475,397	1,543,712,968	△84,762,429	通常収支差額	△1,028,960,562	△1,023,542,445	5,418,117		
特別費用	0	1	1	当期収支差額	△1,028,960,562	△1,023,542,446	5,418,116		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,011,782,262	1,014,426,323	2,644,061		
特別収支差額	0	△1	△1	再計(一般財源調整後)	△17,178,300	△9,116,123	8,062,177		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・ごみ収集に係る廃棄物運搬請負費 314,454,481円 ・粗大ごみ関連委託 228,212,853円	決算額の主な内訳	・中央清掃事務所晴海事業所改修工事費 47,799,700円
主な増減理由	・東京2020大会対応皆減に伴うごみ収集に係る廃棄物運搬請負費減 △84,183,836円 ・粗大ごみ収集件数増加等に伴う粗大ごみ関連委託増 19,513,373円	主な増減理由	・中央清掃事務所晴海事業所改修工事費増 14,799,700円 ・中央清掃事務所トイレ改修工事皆減 △47,140,000円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・中央清掃事務所受水槽補修工事 2,420,000円	決算額の主な内訳	・ごみ処理手数料 517,603,380円
主な増減理由	・中央清掃事務所受水槽補修工事皆増 2,420,000円 ・中央清掃事務所消防設備補修工事等減 △561,220円	主な増減理由	・ごみ処理券販売売上額増による手数料増 7,085,306円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

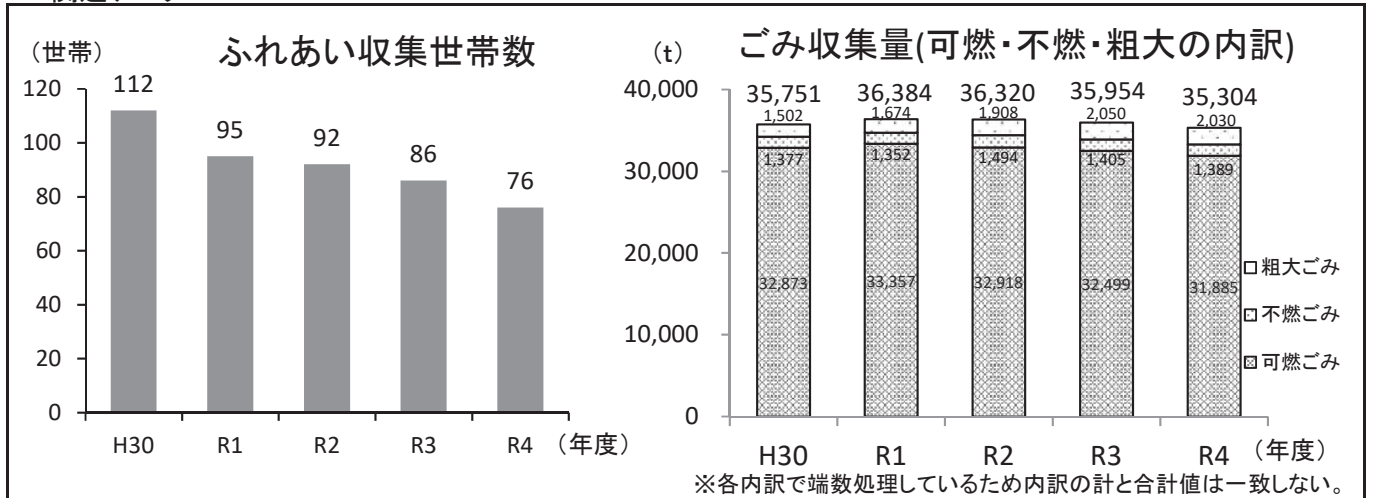
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	34,030,843	37,579,135	3,548,292
固定資産	土地	797,284,000	797,284,000	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	817,535,344	788,807,639	△28,727,705		特別区債	0	0	0
	工作物	245,625	196,500	△49,125		退職給与引当金	512,776,586	502,608,983	△10,167,603
	重要物品	4,006,613	1,972,432	△2,034,181		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	546,807,429	540,188,118	△6,619,311	
	建設仮勘定	70,851,000	185,982,000	115,131,000	正味財産の部合計	1,143,115,153	1,234,054,453	90,939,300	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,689,922,582	1,774,242,571	84,319,989	
資産の部 合計		1,689,922,582	1,774,242,571	84,319,989					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 中央清掃事務所晴海事業所敷地 733,333,000円 中央清掃事務所月島粗大中継所敷地 33,063,000円 中央清掃事務所敷地 30,888,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 中央清掃事務所晴海事業所 393,852,717円 中央清掃事務所 343,420,000円 中央清掃事務所日本橋待機所 51,467,119円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 中央清掃事務所晴海事業所減価償却による減 △14,587,136円 中央清掃事務所減価償却による減 △12,265,000円 中央清掃事務所日本橋待機所減価償却による減 △1,838,110円
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設(晴海事業所) 185,982,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 軽自動車(7台) 866,465円 小型貨物自動車(2台) 1,105,959円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設(晴海事業所)増 115,131,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 軽自動車(7台)減価償却による減 △1,665,529円 小型貨物自動車(2台)減価償却による減 △368,652円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・環境負荷低減に向けて、各家庭に対してはごみと資源の分け方・出し方の普及・啓発を行い、事業者には併せて排出指導の強化を実施し、より一層ごみの減量・資源化を推進していく必要がある。
- ・燃やすごみの収集の効率化を図るため、早朝収集(銀座の一部、八重洲一丁目、日本橋の一部)の見直しを行い、対象地域に周知を図った。
- ・ふれあい収集については、区HPや広報紙のみならず、おとしより相談センター事務連絡会に出向き周知を行っているが、施設入所等の理由により利用者が減少している。
- ・特別区で共同運営の粗大ごみ申告受付業務を受託している東京都環境公社が令和5年度末で事業撤退し、令和6年3月から本区が単独で運営する粗大ごみ受付業務委託を開始する予定であることから、円滑な受付業務を行う必要がある。
- ・ごみの適正排出に向け、ふれあい指導班による啓発や警告シールの貼付などを行っている。

② 今後の方向性

- ・晴海地区を中心とした大幅な人口増加に伴うごみの量の増加を見据え、ごみの発生抑制や資源化等により、資源循環をより一層推進していくとともに、ごみ収集においては適正な車両の配置や収集ルートを検討を進め、効率的な収集を図っていく。
- ・ふれあい収集については、さまざまな機会を通じて事業の周知を図り、サービスの量や質を維持した上で効率的な人員配置や収集ルートを検討していく。
- ・粗大ごみの収集・運搬においては、民間処理施設も活用しながら資源化の向上と併せて迅速な収集を図っていく。また、本区が単独で運営する粗大ごみの受付については、応答率や申込における利便性の向上に向け、サービスの拡充を図っていく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画

大事業	中事業1	清掃指導業務	中事業2	中事業3
排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・事業者の排出する廃棄物については、自らの責任において適正に処理するよう義務付けられているが、本区におけるごみ排出量の内事業系ごみの占める割合が約80%(令和元(2019)年度ごみ排出実態調査)であるという現状を鑑みると、事業者に対するごみ減量および適正排出指導は重要である。特に、床面積が3,000㎡以上の事業用大規模建築物および1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用建築物の排出指導を徹底することにより、循環型社会の形成を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

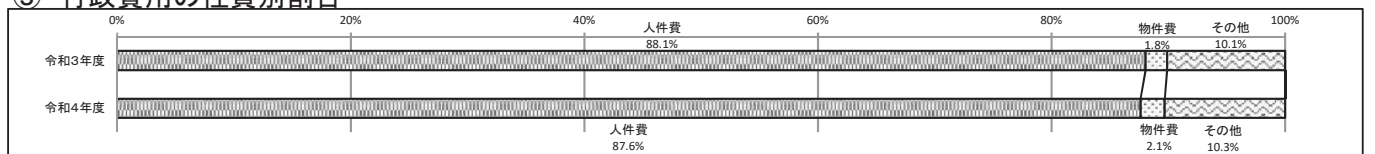
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	32,100,420	29,624,228	△2,476,192	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	669,983	698,603	28,620		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,684,468	3,484,601	△199,867		行政収支差額	△36,454,871	△33,807,432	2,647,439
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	36,454,871	33,807,432	△2,647,439	通常収支差額	△36,454,871	△33,807,432	2,647,439		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△36,454,871	△33,807,432	2,647,439		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	37,210,079	34,697,128	△2,512,951		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	755,208	889,696	134,488		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・「再利用計画書」等の作成 307,670円 ・「事業者の皆さんへ」の印刷 132,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・「再利用計画書」等の作成実績減 △66,880円 ・「事業者の皆さんへ」の印刷皆増 132,000円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

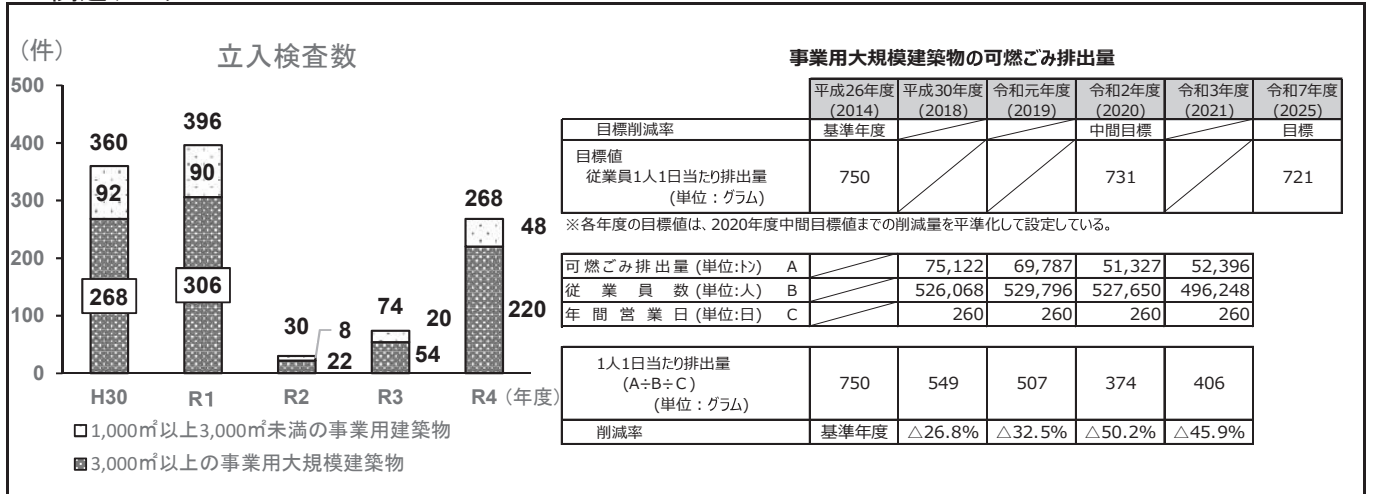
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,553,582	1,541,100	△12,482
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	23,409,366	20,611,725	△2,797,641
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	24,962,948	22,152,825	△2,810,123	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△24,962,948	△22,152,825	2,810,123	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 基本計画2018の対象となる期間を通じ、目標である事業系ごみの減量と資源化の促進を進めてきた。この間、可燃ごみの排出量は、平成30年度に東京都中央卸売市場築地市場が豊洲に移転したことにより大きく減少し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症のまん延による行動制限、テレワークの導入、飲食店の時短営業等が影響し、さらに減少した。その後、令和3年度以降徐々に新型コロナウイルス感染症に係る規制が緩和され、増加に転じている。
- 廃棄物管理責任者講習会は、新型コロナウイルス感染症対策として開催を中止していたが、従来の対面式を郵便手段を利用した通信受講とする等、新しい方法で実施した。なお、令和4年度は感染症対策を徹底して対面式で講習会を開催した。対象者は248人で、受講者修了者111人であった。
- 事業用大規模建築物再利用計画書の集計データを基に立入検査を実施した。本区の特性として、大規模事業所等から排出されるごみの約8割が紙ごみであるため、捨てられることの多いミックスペーパーの再利用をはじめ、更なる廃棄物の発生抑制や分別、資源化等の指導・助言を行った。
- 「データファイル」や「事業者の皆さんへ」を区のホームページに掲載し、「データファイル」は令和4年度においては、印刷しなかった。「事業者の皆さんへ」については毎年3,000部作成しているところ、新型コロナウイルス感染症の影響で配布する機会が激減したため、令和3年度は印刷せず令和2年度の残を使用し、令和4年度は1,000部を印刷した。
- 自動販売機周辺環境美化を図るため回収容器の設置状況を確認し、令和4年度は良好な生活環境の維持に努めた。

② 今後の方向性

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行により事業活動が従前に戻り、人の動きも国内移動や諸外国からの往来も見込まれる。これに伴うサービス産業をはじめとする事業系可燃ごみの急増が予想されることから、ごみの発生抑制や資源化の指導・助言により一層努めていく。
- 事業用建築物への立入検査実施にあたり、事業用大規模建築物における再利用計画書をより精査し、指導・助言の強化を図る。
- 廃棄物管理責任者講習会を、社会状況等から受ける受講機会への影響を最小限とするため、eラーニング等により受講しやすい環境の構築を目指す。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。 資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画

大事業	中事業1	清掃事業の管理	中事業2	清掃事業の普及・啓発	中事業3	分担金
清掃リサイクル推進事業	中事業4	リサイクル事業の普及・啓発	中事業5	清掃・リサイクル推進協議会の運営	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・清掃リサイクル事業に対する区民の理解を深めることにより、ごみの発生抑制、リサイクルの取組を促進する。そのため、家庭向けの啓発用冊子やごみと資源の分別冊子等の作成、清掃車へのポスター掲出等、さまざまな広報活動を展開する。また、子どもの頃から環境に対する意識を高め、ごみの減量やリサイクル等の生活習慣を身に付けられるよう、年代別ハンドブックの作成や清掃リサイクル学習の開催等小学校・幼稚園・保育園等での普及・啓発を促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

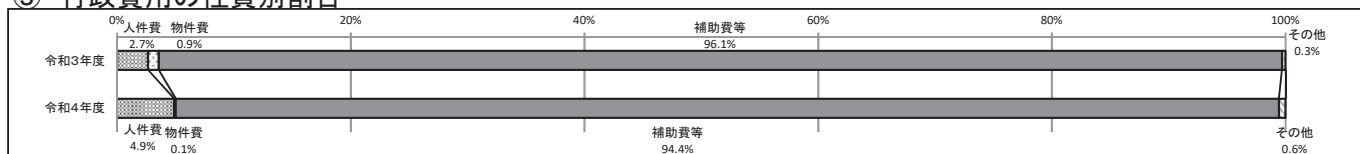
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	28,278,942	40,258,567	11,979,625	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	9,734,535	1,150,856	△8,583,679		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	1,023,573,173	778,578,173	△244,995,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	71,500	71,500
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	71,500	71,500
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,245,841	4,735,485	1,489,644		行政収支差額	△1,064,832,491	△824,651,581	240,180,910
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	1,064,832,491	824,723,081	△240,109,410	通常収支差額	△1,064,832,491	△824,651,581	240,180,910		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,064,832,491	△824,651,581	240,180,910		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,065,497,793	825,860,653	△239,637,140		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	665,302	1,209,072	543,770		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金等 778,130,000円	決算額の主な内訳	・啓発用冊子の印刷 437,800円 ・環境ポスター貼付委託 378,950円
主な増減理由	・清掃工場施設整備費等減による分担金減 △244,667,000円	主な増減理由	・ごみ分別冊子(隔年発行)の経費皆減 △8,228,441円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域環境力活性化事業補助金 71,500円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地域環境力活性化事業補助金皆増 71,500円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,368,632	2,094,316	725,684
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	20,622,537	28,010,806	7,388,269
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	21,991,169	30,105,122	8,113,953	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△21,991,169	△30,105,122	△8,113,953	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

清掃リサイクル学習実施状況						家庭ごみ量推移					
単位:校(園)						単位:t					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校	3	1	0	0	4	可燃ごみ(※1)	15,121.38	19,047.02	18,796.24	18,556.67	18,206.27
幼稚園	9	9	0	0	3	不燃ごみ(※1,2)	626.38	785.80	867.82	816.58	807.06
保育園	7	11	0	0	0	粗大ごみ(※3)	1,501.86	1,674.36	1,908.20	2,050.47	2,030.49
合計	19	21	0	0	7	家庭ごみ量	17,249.62	21,507.18	21,572.26	21,423.72	21,043.82
						1人1日当たりごみ量(g)	292.71	351.66	347.41	342.44	332.48

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

(※1)家庭ごみ量は、平成30年度までは「平成26年度中央区ごみ排出実態調査」による比率で、令和元年度以降は「令和元年度中央区ごみ排出実態調査」による比率で区収集ごみ量を按分して算出した。

(※2)不燃ごみは、令和2年度より資源化を実施している。

(※3)粗大ごみは、令和4年度より一部資源化を実施している。

4 総括

① 現状・成果・課題

令和4年度の家庭から排出される「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「粗大ごみ」および「1人1日当たりごみ量」は、前年度比で減少している。基本計画2018の対象である5年間について、「令和元年度中央区ごみ排出実態調査」の比率を用いて算出した令和元年度と令和4年度を見てみると、「不燃ごみ」および「粗大ごみ」は、新型コロナウイルス感染症等の影響により増加したものの、「可燃ごみ」は、人口が増加しているにもかかわらず減少し、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進することができた。

令和4年度は一般用の啓発冊子を2,000部作成して、区立中学校に通う全生徒に配布した。基本計画2018の対象となる5年間を通じ、区立小中学校に通う児童・生徒に小学校低学年・高学年用および一般用の啓発冊子を隔年で累計21,780部、全戸にごみと資源の分別冊子を隔年で累計298,000部配布するなど、さまざまな取組を行うことにより、清掃リサイクル事業に対する区民の理解促進に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止していた清掃リサイクル学習について、新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上で、令和4年度から再開し、基本計画2018の対象となる5年間を通じ、累計47回開催することができ、子どもの頃からの環境に対する意識を高められた。

食品ロスの削減に取り組む飲食店等を協力店として登録し、区のホームページで紹介する「ちゅうおう食べきり協力店」制度を令和4年度から開始するとともに、全町会・自治会に家庭系食品ロス削減推進ポスターを配布するなど普及・啓発に取り組むことで、食品ロスの削減に対する消費者および事業者の意識・啓発を図ることができた。

② 今後の方向性

引き続き家庭向けの啓発用冊子の作成や清掃車へのポスター掲出等によるリサイクルの啓発を通じ、家庭ごみの減量、リサイクルの推進に努めていく。

清掃リサイクル学習について、子どもに対してごみ分別やリサイクルのさらなる普及・啓発を図るとともに、既実施校(園)に学習内容や進め方に関するアンケートを行い、より効果的で充実した内容にしていく。

家庭向けの啓発用冊子やエコまつり等において家庭系食品ロスの削減を啓発することで、さらなる区民の意識・啓発に努めていく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。 資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画

大事業	中事業1	資源再利用(リサイクル)の推進	中事業2	資源持ち去り防止対策	中事業3	
資源回収事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- 区内公共施設や区内小中学校で資源を回収することで、区民の誰もがリサイクルに参加できる機会を設ける。
- 家庭および事業所から排出されるごみと資源の分け方や出し方をわかりやすく普及・啓発し、資源分別の徹底やごみの資源化を促進する。
- 資源物の持ち去りを防止し、区民が安心して資源物を排出できる環境を確保するとともに、区民の分別・リサイクル意識の高揚を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

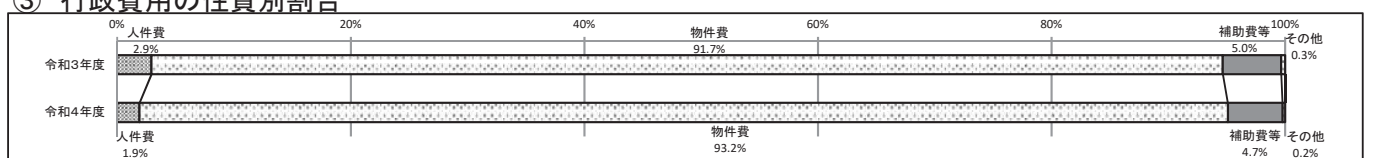
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	23,693,168	15,951,508	△7,741,660	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	737,968,158	774,728,505	36,760,347		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	40,187,993	38,862,308	△1,325,685		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,719,488	1,876,323	△843,165		行政収支差額	△804,568,807	△831,418,644	△26,849,837
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	804,568,807	831,418,644	26,849,837	通常収支差額	△804,568,807	△831,418,644	△26,849,837		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△804,568,807	△831,418,644	△26,849,837		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	805,126,222	831,897,711	26,771,489		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	557,415	479,067	△78,348		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 資源回収・保管等委託(びん・缶・プラスチック等) 511,238,948円 資源化処理委託(燃やさないごみ・粗大ごみ) 130,170,966円 中間処理委託(ペットボトル・プラスチック) 80,756,445円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 集団回収助成金 38,862,308円
主な増減理由	粗大ごみの資源化事業による委託料皆増 34,686,080円	主な増減理由	助成対象(暦年分)の集団回収量減による助成金減 △1,325,685円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,146,691	829,823	△316,868
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	17,278,342	11,098,621	△6,179,721
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	18,425,033	11,928,444	△6,496,589	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△18,425,033	△11,928,444	6,496,589	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

資源回収等実績						集団回収登録団体数				
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
資源(分別)回収量	7,258,250	7,629,700	8,380,745	8,526,890	8,475,060	310	323	335	347	349
拠点回収量(※)	84,042	94,059	45,297	88,868	92,235					
ピックアップ回収量	10,680	10,190	10,320	10,330	10,010					
集団回収量	4,893,783	4,862,678	4,678,311	4,519,655	4,581,931					
資源回収量計	12,246,755	12,596,627	13,114,673	13,145,743	13,159,236					

(※)令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月から12月まで書類の回収を休止していた。

ごみの資源化実績					
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
容器包装廃棄物 回収量	5,692,295	6,117,410	6,863,140	7,055,240	7,027,935

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
燃やさないごみ	1,480,623	1,379,894	1,354,355
(うち蛍光管)	(24,224)	(21,190)	(18,356)
粗大ごみ	—	—	485,120
資源化量計	1,480,623	1,379,894	1,839,475

4 総括

① 現状・成果・課題

・ごみとして排出されている資源(雑紙やプラスチック製容器包装等)が依然として一定量存在しているものの、区民のリサイクル意識の向上および人口増加の影響により、基本計画2018の対象となる5年間において、資源回収量は年々増加しており、資源分別の徹底やごみの資源化を促進することができた。

・リサイクルを推進するため、地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」に対する助成金の交付、備品・消耗品の支給等の支援や普及・啓発を行うとともに、区民の誰もがリサイクルに参加できるように小学校等身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」を行っている。さらに、令和4年度から民間企業と連携したパソコンを含む小型家電の宅配回収を実施することにより、資源回収方法の多様化を推進している。また、拠点回収で回収できない電子レンジやDVDプレーヤーをリサイクルするための「ピックアップ回収」を行うことにより、資源回収品目の多様化を推進している。基本計画2018の対象となる5年間において、減少傾向にあった集団回収量は令和4年度に増加に転じるとともに、平成30年度と令和4年度の比較では拠点回収量も増加しており、資源分別の徹底やリサイクルを推進することができた。

・ごみの減量を推進するため、収集した燃やさないごみを資源化するとともに、令和4年度から収集した一部の粗大ごみを資源化している。基本計画2018の対象となる5年間において、これまでごみとして収集していた燃やさないごみや一部の粗大ごみを資源化することにより、ごみの減量・資源化を推進することができた。

・令和4年4月1日に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」では、プラスチックを使用した製品の設計・製造から廃棄物の処理までのライフサイクル全体で資源循環を促すことが、区市町村に求められている。

・資源物持ち去り防止に向け、年末年始を除いた月曜日から土曜日までのうち週4日、午前5時から午前11時までの指定する3時間にパトロールを実施し、持ち去りの発生抑制に努めている。

② 今後の方向性

・今後の人口増に伴い、資源物の増加も予想されることから、資源物を効率的に収集するため、車両等の適正な配置や収集ルートの実成を検討していく。

・粗大ごみの一部資源化については、人口増加等に伴い増加が見込まれる粗大ごみ量の推移を見ながら、資源化の拡大を検討していく。

・「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、現在「プラマークの日」に回収している「プラスチック製容器包装」と「燃やさないごみの日」に回収している「プラスチック製品」を新たに一括で回収することにより、資源回収品目の拡大を図っていく。

・資源物持ち去り防止パトロールについては、今後も継続して実施し、持ち去り行為の実態に応じて適宜パトロールの頻度や時間帯等の見直しを行っていく。

